

1860年代前半のマルクスの地代論研究

——61-63年草稿、『資本論』第三部主要原稿第6章（65年）および
関連抜粋ノート（リービッツの農業化学）を中心に——（3・結）

竹 永 進

内容目次

1. はじめに——前史から

- a. ジェームズ・アンダーソンとの出会い ——1845年の「マンチェスターノート」
- b. プルードン批判とリカードの地代理論 ——『哲学の貧困』（1847年）
- c. 1850年代初頭の「ロンドン・経済学ノート」における地代・農業（化学）研究
——リービッツ、ジョンストンとの出会い
- d. 1850年代初頭のマルクスの地代論 ——エンゲルス宛の手紙
- e. ロートベルトゥス
- f. 「経済学批判」の体系プランにおける土地所有（地代）の理論

2. 1861-63年草稿におけるマルクスの地代（論）研究 ——絶対地代と差額地代——

- a. 「5 剰余価値に関する諸学説」へのロートベルトゥスの地代論の「闖入」
- b. 資本主義における工業と農業、剰余価値と利潤
- c. 価値と生産価格、農業
- d. 農業における資本の構成、ロートベルトゥスの「新しい地代理論」

（以上前々号）

- e. 絶対地代と差額地代
- f. アンダーソン、マルサス、リカード
- g. アンダーソンとマルクスの差額地代論
- h. 地代論の位置、「例証」から「転化」へ

3. マルクスの地代論の構造とリービッツの農業化学 ——『資本論』第三部「主要原稿」第6章——

- a. 「主要原稿」第6章の執筆
- b. 1865年のマルクスの抜粋ノート

（以上前号）

- c. リービッツからの抜粋、新しい農業化学
- d. 「主要原稿」第6章の地代理論
 - i) 「a. 緒論」
 - ii) 「c. 絶対地代」
 - iii) 「b. 差額地代」、差額地代 I
 - iv) 「b. 差額地代」、差額地代 II

4. むすびにかえて——『資本論』第一部刊行後の地代論研究

参考文献目録

c. リービッヒからの抜粋、新しい農業化学

マルクスが65年の終わり頃に読み長大な抜粋を作成したリービッヒの主著の第七版(Liebig (1862))はその三年前に出版されていたが、それは先行する第六版から実に16年ぶりの出来事であった。第七版は先行諸版から大きく書き換えられ面目を一新していた。マルクスが1851年に読んだ第四版とも大きく異なっていた(その相違の詳細とマルクスが51年に第四版のどこに注目したかについては、本稿第1節の「c. 1850年代初頭の「ロンドン・経済学ノート」における地代・農業(化学)研究...」の項(本誌前々号掲載)ですでに述べた)。この新しい版におけるもっとも重要な変更は、著作の冒頭に156ページにもおよぶ長大な Einleitung (序論) が新たに加えられたことである。マルクスはリービッヒからのこの三度目⁽¹⁾の抜粋においてこの「序論」を最も重視し、地代論草稿のなかで主として言及するものこの部分で表明されたリービッヒの思想である。マルクスは重要と思われた箇所や彼の興味を惹いた箇所を「序論」の最初の部分から順番に抜粋していくのではなく、最後の項目「国民経済学と農業」から始めている。そしてその後最初の項目「1840年以前の農業」に立ち帰りそこから順次抜粋を行っている。最初に次の一節が抜粋されている。「同様にわれわれは今日、人間が生活目的に利用する作物が生産されるのにちょうど比例して、土壤が消耗することを知っている。」「農業者の労働は自然法則の命令に従うのであって、彼の任務は、目的とする生産物を人手をかけずに製造するために、反応物質を最良の条件に持って行こうと努める化学工場主の任務とまったく同じである。」(B106,S.29,IV/18,S.129,Liebig (1862),S.138,邦訳、88ページ。傍点はマルクスの下線による強調。なお原本は第一部 erster Theil と第二部 zweiter Theil の二冊からなるが、以下特に断らない場合には引用はすべて第一部からである。) 農業生産が同時に地力の消耗であ

(1) 二度目は61-63年草稿の23冊のノートの執筆が終わりかけていた1863年5月から6月にかけて作成された Beihefte (補助ノート) と呼ばれ A から H までの番号が付された8冊の比較的小さい抜粋ノートの D に含まれている *Ueber Theorie und Praxis in der Landwirtschaft*, Braunschweig 1856 からの短い抜粋(これらのノートは新メガ第IV部門第17巻に収録される予定である)。この著作は65年の抜粋ノートでも地代論草稿でも言及されていない。しかし、マルクスがこの抜粋を作成する1年前に地代論について論考したことが彼の注意を12年ぶりにふたたびリービッヒに向けさせたのであろう。この時点では彼はまだ、リービッヒの主著の第七版が前年に出版されたことに気がついていなかったのであろうか。

り、農業者の仕事は彼の意志とは無関係に作用する自然法則にしたがって植物の生育という一種の生命過程を純粹に化学過程として合理的に制御することである、というリービッヒの農業化学の基本的視点がここにすでに表明されているように思われる。またこのすこし後には次のような抜粋が見られる。「都市に集積する物質代謝(Stoffwechsel)の産物を人々が無駄にうしなうにまかせている場合と同じく、継続的な穀物輸出によってどのような国も貧しくなるにちがいない。」(B106,S.30,IV/18,S.129,Liebig(1862), S.141, 邦訳、90 ページ)

食物を産出する農地(国)が貧しくなるのは、地力を奪うことによって生み出された農産物が、それを生み出した土地から遠くはなれていて農産物を生み出すことのない巨大な都市人口によって消費され、土地に帰って行かないからである。リービッヒは最初に述べていた「土壌の消耗」が主としてこのような形で進行すると考える。これは、農業生産が商品生産となり遠隔地の市場を目当てに資本主義的に経営される近代農業において顕著な現象となる。このような人間と自然とのあいだの循環をリービッヒは「物質代謝」⁽²⁾と呼

(2) 本稿(1)の注1で挙げた最近の研究は、おしなべてこの「物質代謝」という概念をマルクスの思想の核心をなすものとして重視しようとする。日本でマルクス経済学の研究が盛んであった1950年代・60年代にはこの概念に注目されることはほとんどなかったようである。1960年代末から十数年をかけて刊行された12巻におよぶ『マルクス経済学レキシコン』(久留間鮫造編、大月書店刊)においても、「物質代謝」は独立の項目として取り上げられていない。おそらく戦前からこの時代までマルクスの利用可能なテキストに通暁していた久留間にも、この概念はマルクスの経済思想を理解するうえで欠くべからざるものとは考えられていなかったであろう。高度成長の果てに環境汚染の問題が強く意識されるようになった70年代以降の時代に、この概念にいち早く注目したのは環境問題についての多くの著作もある吉田であろう(吉田(1980))。その4年前には椎名のリービッヒ研究(椎名(1976))が現れている。この概念は本文で紹介したリービッヒの用法よりはるかに広い多様な意味で使用される(吉田(1980)、43ページ)。『資本論』では冒頭の商品論や貨幣論から登場する。同じく福富も比較的早期にこの概念に着目している(福富(1989)、210-1ページ)。また、「物質代謝」という概念の起源ないし歴史的生成については、Foster(2000)(pp.159-60, 邦訳254-5ページ)および佐々木(2016)(125-31ページ、佐々木は「素材代謝」と訳す)を参照。これらによって見るとこの概念には複数の起源があるようであるが、マルクスにとってその最も重要な源泉のひとつがリービッヒにあったことは間違いのないであろう。本稿でとりあげる「物質代謝」は、それがマルクスの地代論において果たしている役割に限定される。少なくともこの概念の明示的な参照そしてそれへの依拠という点からだけすれば、1865年以前のマルクスの地代論において「物質代謝」という概念が果たした役割は明確ではない。なお、ドイツ語のStoffwechselは、事実上マルクス自身が翻訳した『資本論』のフランス語版(II/7)ではcirculation matérielle entre la nature et l'homme(S.26)、échanges matériels entre l'homme et la nature(S.151)などと訳され、エンゲルスの監修による英語版(II/9)では、material exchange between man and nature(S.36)、social exchange of matter(S.90)などと訳され、文脈に応じてすこしずつ違った訳語が使用されている。また、Stoffwechselの用法の一部についてマルクス自身が、1879年から80年にかけて執筆されたと推定される「ワーグナー評注」のなかの一節で簡単に説明している(Cf. MEW,Bd.19,S.377)。

び、「序論」のなかでその攪乱を強く告発する。このような攪乱をもたらす農業を彼は「略奪農業 (Raubbau)」(B106,S.45,IV/18,S.137,Liebig (1862),S.106,邦訳、68 ページ)と呼ぶ。資本主義の下での商業的農業がこのような「略奪農業」とならざるをえないのは、最初の抜粋のなかでリービッヒが述べていた「自然法則」に近代的農業が従わないからである。その自然法則とは、「補充の法則 (Gesetz des Ersatzes)」(B106,S.37,IV/18,S.134,Liebig (1862),S.151,邦訳、96 ページ)と「最小養分の法則 (Gesetz des Minimums)」(Liebig (1862) (zweiter Theil), S.227,邦訳、283 ページ)の二つである。以下「序論」からの抜粋によってこれらの法則をマルクスがどのように把握していたかを、若干の例によって見ていこう。

その前に、マルクスがリービッヒのうちに「国民経済学 (Nationalökonomie)」についてのどのような知識や見方を見いだしたかを簡単に確認しておきたい。彼が「序論」の抜粋をその最後の項から始めたのは、その表題を見て経済学と農業（化学）との関係に興味を抱いたからであろう。マルクスは、「畑の増加収量がその畑に用いた労働に比例することはありえないのであって、収量ははるかに小さな割合で増加するのは、容易に理解される」(B106,S.31,IV/18,S.130,Liebig (1862),S.143,邦訳、91 ページ。下線による強調はマルクス。この箇所は左側に傍線が引かれている)という文章を抜粋した後に、リービッヒがその最後に付けた次の脚注も合わせて抜粋している。「この法則はジョン・スチュアート・ミルによって『経済学原理』第一巻の17ページ[第一篇第一二章第三節]において、初めて次のように言い表されたものである。『土地の収穫は、他の事情が同じならば、従業労働者の増加に対して漸減的な割合で [in a diminishing ratio] 増加する、ということは、農業の一般的法則である。』ミル氏がその根拠を知らなかったのは、まことに奇妙なこと [nur merkwürdig genug] である。」(B106,S.32,IV/18,S.131,Liebig (1862),S.143,邦訳、99 ページ)マルクスは抜粋ノートではめずらしくこの注の前後に次のようなコメントをふたつ挟んでいる。「本当におかしなことに [drollig] リービッヒはこの個所に次のようにつけ加えている。」「この J. St. ミル氏が彼の二番煎じもの [Second Hand Reproductions] を吹聴したとは実際奇妙なこと [in der That merkwürdig] である。」(B106,S.32,IV/18,S.131)マルクスは引用文の後で故意にその中で使われているタームを皮肉を込めて（意味を変えて）使っている。リービッヒが「奇妙」だと言っているのは、土地収穫が漸減的にしか増えて行かないのは同一の土地に資本投下を続ければ土地の疲弊が生じそのために収穫率が低下して行

くことは自明であるのに、彼の友人の J. St. ミルがこれを認識していないことである（リービッヒの主著の英語版は『経済学原理』が出版された 1848 年より数年も前に出ていた）。しかしマルクスが「奇妙」だというのは、そのような理由からではなく、リービッヒがこの「一般的法則」が J. St. ミルによって初めて明らかにされたかのように言うからである。マルクスにとってこの「土地収穫逡減の法則」がリカードの地代論に由来することは前々から明らかであったが、彼はリービッヒがここでこの「法則」（ないし現象）の発見を J. St. ミルに帰しているのを見て、リービッヒの経済学上の見識のなさにあきれているのである。リービッヒは同年代の同時代人であった J. St. ミルと個人的に知り合いであり、こと経済学上の問題にかんしては彼の影響下にあったと言われている。

また上の一節は、「惜しまれるのは、彼が次のような出まかせを言っていることである」というマルクスのコメントとともに、67年に刊行された『資本論』第一部初版でも引用されている（II/5,S.410. 第4章第4節の最後の注325）。この注でマルクスはリービッヒを批判して次のように言う。すなわち、「収穫逡減」という観念はスミスと同時代のアンダーソンに発しマルサスを経てリカードにいたり、「リカードの名を冠して世界を一周したものであり「・・・」最後に、なかなずくまた J.S. ミル氏によっても、すでに決まり文句になった学派的ドグマとして繰り返されているものだ。[・・・] J.S. ミルが、彼のとにかく、「奇妙な」権威を、ほとんどもっぱらこの種の取り違えに負うているということは、否定できない。」（II/5,S.413）この長い注でマルクスはアンダーソン以来の学史的経緯を振り返り、リービッヒの見方が妥当でないことを示している。収穫逡減という考え方そのものについてマルクスはここで明確な立場を表明しているわけではないが、しかし全体のトーンはむしろこれに否定的であると見て良いであろう。リービッヒに同調して、彼の言う「根拠」（土地疲弊）をもって収穫逡減という見方に一定の理解を示すという姿勢はそこにはない（少なくとも草稿ではないこのおおよげにされた文章においては）。リービッヒは農業化学者としては優れていても、経済学上の見識という点からは信頼できないということを、マルクスは65年に抜粋ノートを取り始めたころからすでに認識していたと思われる。なお『資本論』第一部初版のこの注では最初にマルクスのリービッヒに対する総合的な評価が示されているが、第二版以降はこれに微妙な変化が加えられる。これは初版刊行後のマルクスの研究の進展と、その過程におけるリービッヒに対する見方の変化とに

関連している。この点については次の節において見ることにする。

さて、リービッヒは彼の主著の第七版によせた「序文 (Vorrede)」の終わりに、「農業とは本来、畑を消耗させることなく、同じ畑で永遠に継続しうるものである」(Liebig (1862),S. XVII. 邦訳、vii ページ)、と述べている。これが彼の著作全体を貫く基本的な思想であり、このために農業を行う人間が従わなければならない自然法則について「序論」のなかで繰り返し詳細に説いている。マルクスの抜粋箇所を追いながらいくつかの特徴的な文言を紹介してみよう。

「作物の栽培と持ち出しとで土壌中の養分貯蔵がだんだん小さくなれば、土壌はしだいに肥沃でなくなるはずだ、土壌を肥沃に保つには土壌から持ち出したものを完全に戻さなければならず、補充が不完全であれば同じ収量の回復も期待できない。」(B106,S.41,IV/18,S.135,Liebig (1862),S.10-1, 邦訳、9 ページ) 農耕によって土壌から取り去られた植物の生育に必要な物質である養分をたえず土壌に補充し続けることによるのみ、地力が保持され継続的な農業生産が可能となる。この補充をどのようにして行うのか。「1840 年以前」(つまりリービッヒの新しい農業化学が出現する以前)の農業ないし農学においては、それ自体が有機体であり有機体の生成によって生育する植物に必要な栄養素は同じ有機物でしかありえない、とする考え方が支配的であった。これを代表するのがアルブレヒト・テアアの有機栄養学説(あるいは「腐植説 (Humustheorie)»)であった。リービッヒは当初からこの学説に反対し大きな反響と批判を招いていた(吉田(2007)、369 ページ)。彼の新しい農学の立場は次のように説明される。植物の生活に関する「古い説は、植物固有の栄養、農産物の量の増大を規定する栄養分は、有機態つまり植物体や動物体で作られるものだと考えている。これに対して新しい説は、緑色植物の栄養が無機態のもので、無機物質が植物の体内で生物的能力の担い手に変化するのだと考える。植物は、無機元素から植物体のあらゆる成分を作り上げるのであって、植物体内では、低次の成分から動物を形成する最も高次の複雑な血成分までが作られるのである。従来の説の対立物であるゆえに、新しい説は「無機栄養説 (Mineraltheorie)」という名前を獲得した。」(Liebig (1862),S.13-4, 邦訳、11 ページ) 有機栄養学説では、動植物の物質代謝の最終産物である気体・液体・固体の排泄物や堆肥そして生命活動を終えた個体の残留物(死骸・枯木・枯草、あるいは灰・骨)が植物の生育に必要な栄養と考えられ、この補給手段として

最も広くもちいられていたのが厩肥であった。ヨーロッパでは家畜の飼育と飼料(まぐさ)の作付けの結合によって厩肥の生産が広く行われていた。

しかしリービッヒの「新しい説」によれば、有機物質は直接植物の体内に取り込まれてその生育のための養分となることはできず、植物の養分となるためにはあらかじめ有機体の元となる各種の元素にまで腐敗をとおして分解・還元されなければならない。したがってリービッヒが植物の栄養素だとするのは、水素・酸素・炭素・窒素・カルシウム・カリウム・ナトリウム・ヨウ素・鉄など各種の元素であり、彼の主張する「補充」もこの元素を単位としてなされなければならない。この元素の中には気体として大気中に存在するものもあり、これらも含めて植物栄養素とするリービッヒの学説を「ミネラル(鉱物)学説」と呼ぶのはややミスリーディングであり、上の引用文にも出てくる彼自身の命名にもかかわらず「無機栄養説」とするのが妥当であろう。また、これらの栄養物質のうちには、自然界に豊富に存在していて、農業という人為による土壌からの持ち出しの結果再度土壌に人為的に補充する必要のないものがある。水素・酸素・炭素がこの部類に属すること、およびこれらが人為によらなくてもどのようにして植物体に吸収されるかは、リービッヒにとってはじめから自明であり補充の対象外とすることができた。反対にカリウム・カルシウム・ナトリウムなどのいわゆる「ミネラル」が補充の不可欠な栄養素であることも明らかであった。しかし、大気中に酸素とならんで豊富に存在する窒素がそのままでは植物に栄養素として取り込まれなことを承知していたリービッヒにとって、窒素がどのようにして植物の体内に吸収されるかについては明確にすることができず、窒素の補充をめぐって長いあいだ論争を続けざるをえなかった(Liebig(1862),zweiter Theil, SS.300-48, 'Ammoniak und Salpetersäure.' 第二部第11章「アンモニアおよび硝酸」)。

「農業者の課題は、畑の犠牲において高収量を獲得すること——それは畑の劣悪化を促進する作用しかしない——ではなく、人間社会における利益と同様に畑でも高く、かつ増加を続ける収穫を未来永劫に勝ち取ることにある。」(B106,S.40,IV/18,S.135,Liebig(1862),S.11,邦訳、9-10ページ) 現実にはこの時代の農業の普通の姿であった「略奪経営(Raubwirtschaft)」に陥ることなく、このように農業生産の持続性を確保するには、上に見たような栄養成分を土壌に補充しつづけなければならない。リービッヒにとってそのため可能な方法は、それぞれの栄養元素を分解しやすい無機化合物の形で土壌に供給する

こと、つまり人工的に生産された化学肥料の施肥である。しかし彼は特定種類の化学肥料たとえばリン酸肥料の万能性を主張するわけではない。19世紀の中葉はヨーロッパ諸国において工場で生産された化学肥料が農業に利用され始めた時代（Foster (2000),pp.149-52.邦訳、240-3 ページ）であり、肥料を製造販売する事業者たちは確たる科学的・経験的裏付けもないままに、自社の販売する肥料が他社の肥料よりいかに有効で汎用性があるかを競って宣伝した（リービッヒ自身も一時こういう行動に加わった）が、特定の化学肥料に対するこのような見方にまったく妥当性がないことは次の文章からも明らかである。「土壌が主要因であるのに対して、肥料は補完要因にすぎない。土壌および土壌中に存在する物質は、収量を規定するが、肥料は以後の収穫を以前と同じ高さにするように作用するだけである。ところで、あらゆる国、地球上の諸地域の畑は、異なった特性、つまり異なった比率および量の植物養分を含んでおり、そして肥料の作用は、これらの土壌中にある吸収に適した養分の共同作用に依存するのであるから、10万の異なる畑に同一肥料資材の等量を施した場合でも、10万の異なる収量をもたらされる。」（B106,S.43,IV/18,S.136,Liebig (1862),S.53,邦訳、37-8 ページ）どのような土壌でもすぐれた化学肥料を撒いてやれば作付け作物の種類にかかわらず収量の増加が得られる、というわけではない。リービッヒはその理由を次のように考える。

ある一定の土壌には、そこでこれまで行われてきた耕作の経過に応じて一定量の植物栄養成分が一定の割合で残されているはずである。この栄養成分を補充しないままに耕作を続けて行くと、栄養成分のすべての要素が徐々にしかし異なる割合で減少して行く。この減少が一定の限度を越えると収量の減少つまり地力の低下となって現れる。一定種類の作物はこれらの要素のそれぞれを不等な割合で吸収して生育するので、この作物の一定収量に対してはそれぞれの栄養素の一定の必要量が対応する。そのうちのいずれかに不足が生じるとこの不足分だけ収量そのものが低下することになる。つまり、一定の栄養成分が不足したときこれを他の栄養成分をもって代替することができないのである。ある時点である土壌中に現存する各種の植物栄養成分のうち、当該作物の最小収量に対応する成分の量が実際に得られる収量を決定する。その他の栄養成分はいずれも、この場合栄養成分としてその作物の生育に役立つことができず、この収量に対しては「過剰に」存在していることになる。そこでこの最小栄養成分を土壌の外から化学肥料によって補えば収量を増やす

ことができる。だが、もしおなじことを続けていればやがて他の栄養成分のうちのどれかが再び収量を引き下げるように作用するであろう。あるいは、ある土壤にある時点で「過剰に」含まれている栄養成分を化学肥料によって補充してやっても増産の効果は皆無であろう。ある土壤の一定時点での与えられた養分含有量とその構成がまちまちであるので、また、作物の種類によって一定の収量に対応する養分の全体量とその内容構成も同じようにまちまちであるので、このような過程は千差万別の形で進むと考えなければならない。これがリービッヒの言う「最小養分の法則」であり、上の引用文はこの法則を具体的に説明したものにはほかならない。その帰結のひとつが、化学肥料は補助的手段でありその効果もそれがもちいられる土壤の状態や作付け作物の種類によって大きくことなる、ということであり、彼は決して化学肥料が万能であるなどと考えていたわけではない。また彼は結局理解しなかったようであるが、土壤中の植物の根からの栄養成分の吸収には物理的・化学的過程に加えて微生物的過程（有機物の分解）が不可欠の役割を果たしており、この面からすると有機肥料もまったく無効であるわけではない。リービッヒも有機肥料の有効性を無碍に否認したわけではなかったようである。

ところで、1865年の秋にリービッヒの主著からの抜粋を取ってからマルクスはすぐにこれを「主要原稿」第6章の各所で参照しているが、彼がこの著作についての全体的な感想をエンゲルスに伝えたのは、翌年2月になってから彼に宛てた手紙においてであった。すでに何度か引用した同月13日付けの手紙で彼はこの点について次のように言う。「ドイツにおける新しい農業化学、ことにリービッヒやシェーンバインは、この問題にかんしてはすべての経済学者をひっくるめてもそれ以上に重要だし、他方では僕が近ごろこの点を取り扱いはじめてからこのかたフランス人たちによってこれについて提供された大量の材料があって、これらのものが読破されなければならなかった。僕は地代にかんする僕の理論的な研究を二年まえに終えた。そして、ちょうどこの間に多くのことが、しかもまったく僕の理論を確証しつつ、なしとげられた。」(MEW, Bd.31, S.178) 最初のリービッヒ（およびシェーンバイン）についての総評の言葉は、マルクスが『資本論』第一部初版でリービッヒの経済学理解に疑問を投げかけた注325 (II/5, S.410) の冒頭の彼に対する賛辞（「すべての近代の経済学者の著作をひっくるめたよりも多くの光明」）とほとんど同じであり、彼がリービッヒの著作を丹念に読んだ直後からしばらくの間はこのような高い評価を持ち続

けていたことが分かる。また、ここでマルクスが語っている彼のこのころまでの勉強の内容は抜粋ノート B106 のそれと対応している。最後にマルクスは、おそらく 61-63 年草稿での地代論研究を思い出しつつ、それから 65 年までのあいだにこのテーマに関する多くの理論的・実証的研究が現れ、これらを読むことによって彼がすでに「研究を終えていた」「理論を確証」することができた、と言う。地代論に関する新たな草稿（第 6 章）を書き終えた後でなされたこのような発言は、論述の形式と趣旨は異なっている（「差額地代Ⅱ」を除いて）理論自体には大きな変更はなかったことを示唆しているのかもしれない。

リービヒは空中に大量に存在する窒素がどのようにして植物の栄養分となるのかははっきりさせることができないままに、明確な根拠を示すことなく窒素肥料に反対し続けていた。マルクスは上の手紙から一週間後の 2 月 20 日付けのエンゲルスに宛てた手紙で、リービヒがこの問題について「序論」の中で述べていることを紹介し、彼の理論的努力を賞賛している。「今日まで腐敗がアンモニアの唯一の源泉とみなされていた。化学者たちは（リービヒも）、空気中の窒素が植物の栄養として役立つ、ということを否定した。／シェーンバインは（実験によって）次のことを証明した。すなわち、空気中で燃える火はそれぞれ空気中のある分量の窒素を硝酸アンモニアに変えるということ、すべての腐敗過程は硝酸の源泉でもあればアンモニアの源泉でもあるということ、水の単純な気化は植物の両栄養素の形成を実現するためのひとつの手段であるということ、がそれだ。／最後にこの発見についての次のようなリービヒの「歓声」だ。／『一ポンドの石炭または木材の燃焼によっては、空気が一ポンドの木材または場合によっては石炭をふたたび作り出す諸元素を受け取るだけではなく、この燃焼過程が即自的に』（ヘーゲルの範疇に注意せよ）『空気中にある分量の窒素をパンや肉の生産に不可欠な栄養素に転化させるのである。』

[B106,S.44,IV/18,S.137,Liebig (1862), S.72-3(Einleitung). 傍点はマルクスが抜粋ノートの右欄に傍線で強調している部分]] (MEW,Bd.31,S.178. / はパラグラフの変わり目) 植物に窒素を供給することのできるアンモニア (NH₃) は、炭酸ガスとともに生命活動を終えた動植物の残留物の腐敗・分解過程から絶えず発生するものであるが、しかしこうして発生したアンモニアは人間が手を加えなければ自然に農耕地に戻っていくわけではない。にもかかわらず上層土に絶えずアンモニアが供給されており、これが化学者たちに謎だった、この謎の解明にリービヒがせまっている、というのが上の文章の趣旨である。このころの

マルクスは農業化学者としてのリービッヒを非常に高く評価していたように思われる。だが、彼の無用説にもかかわらず、窒素肥料の有用性は認められつづけ、その後も使い続けられて現在にいたっていることは周知のとおりである⁽³⁾。

d. 「主要原稿」第6章の地代理論

i) 「a. 緒論」

マルクスは第6章では「主要原稿」のどの他の章にもない「緒論 (Einleitendes)」をその冒頭に置き⁽⁴⁾、ここで差額地代と絶対地代の双方を含む彼の地代理論の「対象と方法」について一般的な説明を与えようとしている。「われわれが土地所有を取り扱うのは、ただ、資本によって生み出された剰余価値の一部分が土地所有者のものになるかぎりでのことである。だから、われわれは、農業が製造工業とまったく同様に資本主義的生産様式によって支配されているということを前提する。すなわち、農業が資本家によって営まれており、この資本家を他の資本家から区別するものは、素材的に見れば、ただ、彼らの資本とこの資本によって動かされる賃労働とが投下される場面だけだということを前提とする。」(II/4.2.S.667. 強調は原文) このような関係の下で土地所有者の取得する地代がこの

(3) 窒素肥料が化学的に合成されるようになるのは20世紀の第一次大戦前のドイツでのことであった (Foster (2000), p.151. 邦訳, 243 ページ)。椎名はリービッヒの窒素肥料批判の問題点を次のように指摘している。「リービッヒにとっては、窒素は空気成分であるアンモニアとして豊富に存在するものであり、この循環が切れないかぎり、窒素肥料は不必要というのが、彼の基本的な考え方であった。しかし、[...] 特定の土地に関する窒素循環を大気中のアンモニアを媒介とする地球規模での窒素循環一般に解消した彼の錯覚が、こうした基本的考えをくるわせた。そしてその最大の理由は、やはり、根瘤バクテリアによる空中窒素の固定という事実がまだよくわかっていなかったこと [である。]」(椎名 (2014), 41 ページ。強調は原文)

(4) 『資本論』全三部のなかでこれ以外の「篇 (Abschnitt)」(第一部は第二版以降、第二部・第三部はエンゲルス版による)の最初に「緒論」が置かれているのは第二部第三篇「社会的総資本の再生産と流通」だけである (Einleitug. 第二部第二稿より)。周知のようにマルクスはこの部分について何度も草稿を書き直して推敲を重ね、この部分に一定のまとまりのある体系的な理論の形を与えようと努力した。年代的には地代論の草稿 (しかも一回しか書かれなかった)の方が先であるが、ここでもやはり同様の志向が働いていたのではないだろうか。この点から見ると直前の長大な第5章「利子と企業利得への利潤の分裂 (産業利潤と商業利潤)。利子生み資本」は第6章と対照的である。エンゲルスは第5章の編集にもっとも多くの時間を取られたし、またその編成をめぐって戦後日本で長い間論争が展開された。

章の対象である。剰余価値の一部に対する取得権の根拠となる近代的土地所有は次のように把握される。「土地所有は、ある人が一切の他人を排除して地球の一定の部分^を彼らの個人的意志の排他的領域として自由^にに処分するという独占^をを前提する。これを前提すれば、問題は、資本主義的生産様式の基礎^上でのこの独占^の経済的価値^{すなわち}その実現^をを説明することである。[・・・] 土地所有者はどの商品所有者でもが自分の商品^にに振る舞うのと同じように土地^{に対して}に振る舞うことができる。そして、この観念——自由な私的土地所有という法律的観念——は、[・・・] ただ資本主義的生産様式の発展^{につれて}のみ現われる。」(ebenda,SS.668-9. 強調は原文)

土地所有者たちが自分の土地^{に対して}に抱くこうした法律的観念^とこの観念^{に基づく}振る舞いは、歴史的に見ると近代資本主義に固有の極めて特異なものである。マルクスは、資本主義的地代取得の前提となる私的土地所有^とこれを不可欠の構成要素として営まれる資本主義的農業^がはらむ矛盾^をを指摘する。このような矛盾の指摘は、「主要原稿」での地代論の執筆にあたってマルクスが受け入れていたリービッヒの農業化学からの影響を明らかに示している。私的所有の対象となった土地^をを資本^がが一定期間賃借^りすることによって営まれる農業は、その産物を商品としてできるだけ高い価格^でで販売^{して}目先の利益^をを手に入れることを目指すものであり、この目的のために「補充の法則」を顧みることなく土地^をを疲弊させる「略奪農業」となり、やがては人間の生存に不可欠な基本食料の調達^をを危うくさせる。リービッヒのこうした主張^にに同調するようにマルクスは土地の私的所有^をを次のように批判する。「ひとつの社会^でさえ、ひとつの国^でさえ、じつにすべての同時代の社会^ををいっしょにしたものでさえも、土地の所有者^{ではない}。それらはただ土地の占有者^{であり}土地の用益者 [usefruitiers] であるだけであって、よき家父 [boni patres familias] として、土地^をを改良^{して}後続の諸世代^にに伝えなければならないのである。」(ebenda, S.718. 強調は原文) 資本主義的農業^がが生み出すのはまさにこの正反対の事態である。マルクスはリービッヒとともにこれを次のように批判する。「大きな [資本主義的] 土地所有^は、農業人口^ををますます低下^{して}行く最小限度^ににまで減らし、大都市^にに密集^{する}ますます大きくなる工業人口^ををこれ^にに對置する。こうした諸条件^は、社会的で自然的な、土地の自然法則^{により}にあらかじめ定められた物質代謝 [Stoffwechsel] の関連^にに回復^{できない}裂け目 [unheilbaren Riß] を生じさせる。その結果、地力^はは乱費^{され}、またこの乱費^はは商業^{をつ}つう

じて自国の境界を越えてはるかに遠く運び出されるのである。」(ebenda, SS.752-3) この文章の最後にマルクスはただ「リービッヒ」とだけ記された注を付している。おそらく抜粋ノート (B106) にすでに記録してあった抜粋から後で引用を入れるつもりだったのであろう (Cf. B106, S.30,39[Einleitung], IV/18, S.130,134, Liebig (1862), S.141,153. 邦訳 90,97 ページ。Cf. B106,94, IV/18, S.165-6, Liebig (1862), 302. 第9版からの邦訳書には該当箇所なし。この抜粋箇所の左欄には傍線が入れられている)。

マルクスは農業の生産力が一定の水準に達してはじめて (加) 工業が可能であり、生産力の発展がまず農業から始まったことを強調していた (II/3.3, S.676)。このような歴史的状況のなかではじめて農業生産から遊離した「スチュアート [Steuart, Sir James] の言うフリー・ハンズ (free hands)」(II/4.2, S.727) が非農業生産に従事することになり、農村から分離された都市と工業の発達が始まる。都市の発達は農村からの人口流出をひきおこすと同時に農業生産物 (食料、原料) に対する需要を拡大する。こういう状況の中で農業は人口の減少にもかかわらず供給の増大をせまられ、農産物はたえず需要圧力と価格上昇圧力にさらされた (Cf. ebenda, S.688)。このことが農業生産力の引き上げを促したが、それが実際にどれだけ進むかは農産物価格の動向を左右する大きな要因となったであろう (工業との関係における農業の相対的生産力の動向が鍵となるマルクスの絶対地代論は、このような歴史的コンテキストにおいて理解しなければならないであろう)。ともかく、近代資本主義が生み出したこのような状況の下で、土地生産物のますます大きな部分が生産された土地から遠く離れた都市で消費され、土地から持ち去られた植物栄養素は農産物の生産を続ける元の農地に返 (補充) されることなく、水洗トイレや下水道 (これらはロンドンでは19世紀中葉から普及し始めた) を通じて河川から海へと放出されていく。こうした事態が大規模に不可逆的に進んで行くのを、マルクスはリービッヒに倣って「物質代謝 [Stoffwechsel] の関連」における「回復できない裂け目 [unheilbaren Riß]」と呼びこれを告発する。資本主義の下ではこのような「裂け目」は一国内にとどまらず、食料・原料といった一次産品の国際交易という形を取って地球規模で展開する。工業先進国が低開発諸国から安価な原料・食料を輸入して自国資本の利潤率の低下を防ぐことを推奨したりカードの理論、およびこれに続く自由貿易主義もこのような観点から捉えられる。

上の引用文につづけて、マルクスはそこに描かれているような資本主義の発達が人間と

自然の双方・都市と農村の双方に災厄をもたらすと言う。「大きな〔資本主義的〕土地所有は、労働力を、その自然発生的なエネルギーの逃げ場でありそれを諸国民の生命力の更新のための予備源として貯えておく最後の領域である農村そのもののなかで、徐々に壊れていく (unterminirt)。大工業と工業的に営業される農業とはたがいに手をたずさえて進む。元来この二つのものを分け隔てているものは、前者はより多くの労働力をすなわち人間の自然力を、後者はより直接に土地の自然力を、荒廃させ破壊させるということだとすれば、その後の進展の途上では両者は互いに手を握り合うのである。なぜならば、農村でも工業的体制が労働力を無力化し、工業や商業はまた土地を疲弊させる手段を農業に供給するからである。」(ebenda, S.753)「資本の生産過程」と題した『資本論』第一部は資本主義的工業を営む工場での剰余価値の生産と蓄積のメカニズムの解明を中心課題とするが、マルクスは例外的に第4章「相対的剰余価値の生産」第4節「機械と大工業」の最後の二つのパラグラフ(II/5,S.409-13)をあてて、資本が農業と工業の双方において人間(労働者)と自然(土地)の荒廃をもたらす様を描いている(先に引用したリービッヒへの批判を含む注325はこの個所の最後に付されている)。上の文章は「主要原稿」第6章の地代論の文脈のなかで書かれているが、このような問題は地代論の範囲をはるかに超えて農工両部門を含む資本主義全体に対する批判を提起するものである。このためマルクスは、「大工業が農業とその生産当事者たちの社会的諸関係とにひき起こす革命は、もっとあとでなければ述べられないことである。ここでは、いくつかの予想される結果を簡単に示唆しておくだけで十分である」という断り書きを最初に入れて、上の引用文と同趣旨の二つの短いパラグラフを1866年に第一部の最終原稿を準備している時につけ加えたと思われる。この時に使用された第一部の最初の原稿(現存する「第6章 直接的生産過程の諸結果」を含む)は63年8月から後の比較的早い時期に書かれており、当然リービッヒへの言及はなされていなかったはずである。このようにリービッヒの著作は地代論に限られない広いインパクトをマルクスに与えたのである。

さて、以上のような基本的特質を持つ資本主義的農業と土地所有を前提として発生する地代は次のように定義される。「この借地農業者——資本家は、土地所有者に、すなわち自分が利用する土地の所有者に、一定の期限ごとに、たとえば一年ごとに、この特殊な生産部面で自分の資本を充用する許可に対する代償として、契約で定められた貨幣額を支払

う [· · ·]。この貨幣額は地代 (*Grundrente*) と呼ばれる [· · ·]。それは、契約によって土地所有者が土地を借地農業者に貸したつまり賃貸しした全期間にわたって支払われる。だから、地代はこの場合、土地所有が経済的に実現され利用される形態である。さらに、ここでは、近代社会の経済的骨組をなしている三つの階級がみないっしょに互いに相対して現われている。——すなわち賃金労働者と機能資本家と土地所有者である。】(II/4.2, S.671. 強調は原文) こうして地代はいわば純粹モデルにおいて定義されたが、しかし現実に土地所有者の取得する地代には「土地所有の経済的实现」とは必ずしも言えない「不純な要素」が絶えず混入することをマルクスは指摘する。それは、土地所有それ自体は資本がみずから作り出したものではなく、封建制社会から受け継いだものであり土地所有者の多くもその出自は封建貴族・地主であることに起因する。土地所有が私的土地所有になり土地所有者が資本主義的経済関係の担い手になっても、なお旧来の習慣や行動様式が根強く残存した。また、農業は資本主義的農業に転換しても旧来の封建的關係の拠点であった農村を舞台に展開されることに変わりはなく、封建制度下でそこで暮らしていた人々の生活習慣は短期間のうちに資本主義的商品経済に適合的なものに転換しなかった (Cf. ebenda, S.740)。マルクスが「地代の定義」につづいて第一に挙げている「不純要因」は「土地資本 (Erde-Kapital)」であるが、その内容と理論的な問題（リカードも彼の地代論で結局その解決を放棄した問題）についてはすでに本稿第1節・第2節（本誌第110号掲載）で論じたので、ここでは立ち入らないことにしたい。ただ、マルクスは彼の地代をテーマとしたこの最後の草稿でもこの用語の起源について再び20年近くも前の『哲学の貧困』を引き合いに出している (Cf. ebenda, S.672) ことだけを述べておきたい。

この点で「土地資本」よりさらに困難な問題は、上に見たような工業に対する農業の特殊な性格に加えて、資本主義を構成する主要三階級が揃って加わらなければ資本主義的農業は成り立たないということから生じる。「借地料 (Pachtgeld) のうちには、平均利潤や正常な賃金からの、または同時にこの両方からの、控除分が隠れていることがありうる。それは借地料の一部分であることも、またある場合つまり本来の地代が全然存在しない場合したがって土地が現実には無価値な場合には、借地料の全部であることもありうる。このような部分が利潤の一部分であろうと、賃金の一部分であろうと、ここで地代 (*Grundrente*) という姿で現れるのは、その部分が正常な場合のように産業資本家や賃金労働者に帰属し

ないで、借地料の形で土地所有者に支払われるからである。経済学的に言えば、どちらの部分も地代を形成するものではない。しかし、実際にはそれは、現実の地代とまったく同じように、土地所有者の収入となり、彼の独占の経済的実現となっている。」(II/4.2, S.677. 強調は原文) 土地の賃貸借の結果として土地所有者に支払われるものは一括して借地料と見なされるが、実際にはこの中にはさまざまな要素がまぎれ込んでおりその中の地代部分のみを識別することは現実には不可能である。マルクスは借地料の中に「平均利潤や正常な賃金」が含まれる場合だけについて語っている。土地所有者の力が強ければ（これが一般的なケースであったであろうが）そうなるとしても、力関係が反対の状況においては逆に借地料のなかに本来の地代が全部含まれていないこともありうるであろう。さらに事態を複雑にするのは、三つの階級すべてが関与する資本主義的農業において同一人格に複数の階級的立場が混在することが（特に資本主義の発達の初期や農村部では）めずらしくない、ということである。地主が自己資金と借入資金を合わせて労働者を雇用すると同時にみずからも働く（さらに場合によっては追加の土地を借りる）、という極端なケースもありえたであろう。このような農業経営にかかわる当事者たちが受け取る収入を賃金・利潤・地代に明確に区分するのは実際上不可能である。現実にはこのような状況のなかで支払われることもめずらしくない借地料は理論的に規定することができず、「土地所有の経済的実現」としての地代とは明確に区別しなければならない。地代論が対象としうるのはこの意味での地代に限られる。

ii) 「c. 絶対地代」

すでに論じたように、マルクスは差額地代から絶対地代へという彼の地代論の論理的な展開順序を定めた上で第6章を書き始めたと思われる。これまで検討してきた「a. 緒論」では、両地代形態をひっくりかえした資本主義的地代そのものをどう理論的に把握するかをめぐり方法論的議論がなされているものの、双方の関係やそれらの展開順序については何も語られていない。そもそも、差額地代とか絶対地代という言葉自体が使われていなかった。これらの問題はすべて実際にそれぞれの地代形態を論じる部分、とりわけ論理的に後に位置づけられている「c. 絶対地代」に委ねられた形になっている。

絶対地代論は先行する（実際にはまだ書かれていない）差額地代論を受けて展開される

という建前で始められている。最初に論じられる問題は差額地代論から絶対地代論への移行をどのようにして行うかである。マルクスは『資本論』の論理展開の節々で「移行」について論じている（先にふれた「第6章 直接的生産過程の諸結果」は『資本論』第一部から第二部への移行を担う部分でもあった）が、ここでもその同じやり方を踏襲しているのであろう。先行する論理段階（この場合には差額地代論）の最後で移行について論じられるのが通例であるが、まだこの部分が書かれていなかったためにここではこの話題が後続の論理段階の最初に来ているのであろう。この移行は当然、差額地代論の最終段階からのそれであり、そこでどのような問題が提起されたかが出発点になる。しかしこのような出発点はまだ実際には書かれておらず、第6章の草稿の最後に書かれる予定があっただけのものである。しかしc.の行論中でマルクスは差額地代に何度も、あたかもすでにその理論が文章の形を取って存在しているかのように、言及している。たとえば、リカードの耕作の拡大の想定に反対して次のように言っている。「同質な土地でも（そしてより優等な土地でさえも）、すでに差額地代のところで述べたように、耕作が進むにつれてより劣等な土地と同様に新たに耕作されることがありうる。」（II/4.2, S.711. 強調は引用者）エンゲルス版によってこの個所を読めば違和感はないであろう。実際に書かれたこの「出発点」がどのようなものであったかは、マルクスの執筆順序にしたがって本稿でも最後に見ることにする（両地代形態の展開順序を草稿とは逆転させたエンゲルス版では、絶対地代論は実際には後から書かれた差額地代論の最後を受けて「出発」している。これまでの地代論研究では指摘されていないようであるが、こうした事情が論理的な齟齬を引き起こすことになっている。）。

ともかく、マルクスがc.を書き始めるにあたって実際に出発点としたのはその前に彼の地代論研究がなされた61-63年草稿の一部における差額地代についての論考でしかないはずである。しかしそこでは絶対地代と違って差額地代については十分な理論的整理がなされていたとは言えない（前節参照）。絶対地代論への「移行」にあたって解かれるべき問題とされるのは、差額地代論で最後に提起される「最劣等地の差額地代」の問題である⁽⁵⁾。ここではマルクスは最劣等地には差額地代は発生しないという前提から出発している（しかし発生しないのは差額地代であってリカードのように地代一般ではない）。この見解は絶対地代論の出発点においてだけでなく差額地代論（少なくとも差額地代I）において

も保持されていたように思われる。「地代を生まない最劣等地の生産価格はつねに規制的市場価格である。」(ebenda,S.770. 強調は引用者) だとすればこれが1865年末の段階での最劣等地における差額地代についてのマルクスの見解だと言ってよいであろう。

マルクスは絶対地代の説明を、差額地代を生まない最劣等地でも土地所有者は無償で土地を貸し出すことはなく、一定の借地料を土地の(農地としての)使用に対して必ず課す、という状況から出発する。「そして、制限としての土地所有は、差額地代としての地代がなくなるところでも、すなわち土地種類I[最劣等地]でも、やはり存続するのである。」(ebenda,S.693) ここでも借地農業者は土地所有者に何らかの支払いをしなければ土地を借りることができない(「制限としての土地所有」)。しかし借地農業者は、最劣等地での農産物を規制的市場価格で販売したのでは平均利潤を取得することができるだけであり、もしこの状態で何らかの借地料を支払うとすればこの土地に投資をする意味がなくなり、またこの場合の借地料は先に述べた理由から地代と呼ぶことはできないであろう。ここで地代が発生するためにはそれを支払うための元本が必要であるが、これは農産物の販売価格を引き上げることによってのみ確保しうるであろう。つまり最劣等地で資本主義的農業が営まれるためには、そこで生産される農産物が費用価格(投資資本額) + 平均利潤つまり規制的市場価格を超える価格で販売されなければならない、ということである。「この場合には、土地生産物の一般的価格は根本的に修正されるであろう。」(ebenda,S.691) またこのような価格の引き上げと新たな地代の支払いにおいて土地所有が決定的な役割を演じる。土地生産物が規制的市場価格(最劣等地における生産価格)を超える価格で販売され、これが最劣等地でも支払い可能な新たな地代の元本となるならば、土地生産物はどの等級の土地で生産されたかにかかわらず一律に最劣等地における生産価格を超過する価

(5) 周知のようにリカードの地代論では最劣等地には地代は生じないとされていた。つまり借地料支払いをとまわらない土地の貸借が想定されていたのであるが、実際にはこのようなこと(自分の所有地を無料で他人に貸す地主がいるということ)がありえないのは誰にとっても明らかであったであろう。当然リカード地代論の問題点として批判がなされたことはマルクスも承知していたと思われる。彼は61-63年草稿のなかでこの問題に何度か言及しているが、この段階では曖昧な立場のままに終始していたように見える。たとえば彼は次のように言う。マルクス自身の「この理論においては、最劣等地が地代を支払わないということも、またそれが地代を支払うということも、どちらも必要ではない。」(II/3.3,S.699)「この理論によれば、最劣等地について地代が支払われるということも、支払われないということも、どちらも必要ではない。」(ebenda,S.750. 強調は原文)

格で販売されることになる。こうして土地種類を問わずすべての土地に一樣に新たな地代が発生する。この地代は、土地豊度間の関係から独立にすべての土地に一樣に生じるがゆえに、絶対地代と呼ばれる。

しかし絶対地代が発生しても、「差額地代は相変わらず同じで、同じ法則によって規制されるであろう。」(ebenda,S.692) 工業部門とは異なった仕方で規定される農業部門での市場生産価格の決定、これに基づいた最劣等地での差額地代の不可能性。上に見たマルクスによる絶対地代の発生の説明はこれらの理論的要素から出発しており、差額地代論が絶対地代論の理論的前提となっていることは明らかである。また、絶対地代は差額地代に一樣に上乘せされるだけであり、これによって差額地代の量や相互関係が影響を受けることはない。マルクスの絶対地代の発生の説明は、最劣等地における地代の支払いがどのようになされるのかという問題から始められており、絶対地代は最劣等地に特有の現象であるかのような印象を与えかねない。しかしマルクスは決して絶対地代をこのように見ているわけではない。これは絶対地代がどのようにして生じるかについての説明の仕方にもみかわる問題である⁽⁶⁾。

ところで、土地所有の力から農産物の価格が生産価格を超えて引き上げられ絶対地代が発生するという説明だけでは、この価格の引き上げは土地所有者の要求（「借地料を払わなければ土地を貸さない」）によって農業生産が縮小した結果としての超過需要から生じる、いわば一種の独占価格によるものと考えられるかもしれない。しかしマルクスは絶対地代が独占価格から生じるということを61-63年草稿以来強く否定していた(Cf. II/3.3.S.691,749,815,960)。マルクスのこの立場は65年の草稿でも変わっていな

(6) 前節で見たように、マルクスは61-63年草稿でリカードの地代論に絶対地代が欠けていることを、後者による価値と生産価格との混同を指摘することによって批判していた。「主要原稿」第6章での絶対地代論においてもリカードの地代論はもっぱら批判の対象としてのみ登場するが、しかし、こうした点からの批判は、すでに「主要原稿」の第1章・第2章において済んでいると考えられたためか後景に退き、代わって地代論における土地所有の位置づけが問題にされる。「彼[リカード]は、『原理』第2章「地代について」の冒頭では、土地の占有が土地生産物の価値に及ぼす作用を研究したい、と言っているが、そのすぐあとに植民地を例にとり、そこでは土地が相対的に天然のままで存在していて、その利用が土地所有の独占によって制限されていない、と想定しているのである。」(II/4.2.S.699. 強調は原文)「そのすぐあとに」以下の部分は『利潤論』における地代の説明に対しても妥当するが、マルクスは「主要原稿」でもこのパンフレットにまったく注意を向けていない。

い (Cf. II/4.2,SS.699-700)。土地所有の力だけでは絶対地代を説明するための十分な根拠にはならず、生産価格を上まわる価格で農産物を販売することがどのように経済的に可能であるのかが示されなければならない。そこでマルクスは「主要原稿」ですでに展開していた生産価格論によって、資本構成が社会的平均よりも低い部門における価値と生産価格の関係（前者が後者を上まわる）を絶対地代を説明するための第二の根拠とする (ebenda,SS.701-2)。ここでマルクスが主張していることはほぼ61-63年草稿で絶対地代を論じていたときと同じである。農業部門で資本構成が工業部門より低いのは現にある事実としては明白であるとしても、それは何らかの論理的必然性によるのではなく歴史状況依存的であり、「ただ統計的にのみ決定できる。」 (ebenda,S.702) このような農業における生産力の遅れは、「化学、地質学そして生理学（またことにそれらの農業への応用 [リービッヒの著書のタイトル] の発展が比較的遅れており一部分はごく最近発展したのに比べて、力学的諸科学（またことにそれらの応用）の発展はずっと早く急速に進んできたということからも、説明がつくであろう。」 (ebenda) しかしこういうある意味で特殊な歴史的状況が変化して、農業の相対的遅れと農業部門の資本構成の相対的低位という「この仮定が成立しなくなれば、これに対応する地代の形態もなくなる。」 (ebenda)

この個所では価値の生産価格への転化と両者の関係についての説明（「主要原稿」の第1章・第2章の要約と見られる）が繰り返されているが、このことは生産価格論と絶対地代論が密接な関係にあったことを改めて示すものである。ただし、（絶対）地代論はもはや生産価格論の「例証」（62年12月のプラン。II/3.5,S.1861）として位置づけられるのではなく、『資本論』第三部の独立の一主題となっている。しかし絶対地代自体の捉え方には変化はない。絶対地代の資本主義の下での消滅の可能性も61-63年草稿と同様に認識されているだけでなく、繰り返し論じられている（例えば、II/4.2, S.707）。マルクスは絶対地代が生じる要因として最初に土地所有の力を挙げ、次に農業での生産価格を上まわる価値の存在を挙げている。この二つの要因によって、絶対地代がどうして土地所有者のものになりそれが何に基づいて生じるかが十全に説明される (Cf. ebenda,S.713)。後者について論じた後マルクスは再び前者にふれて、この二つが揃わなければならないことを強調する。実は「絶対地代」という用語はこのような文脈のなかではじめて使用されている（いわば定義が与えられている）のである。「とはいえ、農産物の価値がその生産価格を上まわる

という事情は、ただそれだけでは、いろいろな土地種類の、または、同じ土地での逐次的投資の、豊度の差にはかかわりのない地代、要するに差額地代とは概念的に区別される地代、したがって（差額地代と区別して）絶対地代と呼ぶことのできる地代の存在を説明するには、けっして十分ではないであろう。製造工業生産物のなかにもその価値がその生産価格よりも高いという性質をもっているものは非常に多いが、だからといって、それらの生産物は、地代に転化できるような、平均利潤を越える超過分すなわち超過利潤をあげるわけではない。」(ebenda,S.702-3. 強調は原文) ここではじめて「豊度の差にかかわりなく」すべての土地に一樣に生じる地代が「絶対地代」と呼ばれている。

さて、c. の主題である絶対地代の説明は以上でほぼ尽きると思われる（もちろんこの説明に疑問が残らないわけではない。戦後日本における地代論研究のなかで提起されたマルクスの絶対地代論についての疑問点には前節で言及した。）が、マルクスはここで再び土地豊度の可変性の問題に立ち帰っている。この問題について彼がさまざまな側面から何度も論じているのは、もちろん、土地豊度が不変だと考え農耕の拡大がいつも必ず優等地から劣等地へと向かう下降線をたどって進むと前提する、リカードの（差額）地代論を批判して資本主義の下での現実の農業の動態をより正確に把握するためであろう。工業では労働生産力は基本的に人間が開発し作り出す生産手段（機械）によって決定されるが、農業では「土地そのものが生産用具として作用する」(ebenda,S.723) ので、労働生産力は工業とは異なって土地の豊度（地力）によっても左右されいわば人間力と自然力の複合によって決定される。「かりに、労働を節約する機械や化学的な補助手段など（同じく、たとえば種まき機によって以前よりも少ない労働支出しか必要としない種子量、こうしてより多くの種子が一人の労働者に割り当てられる、等々）がより大きな場所を占めるようになり、したがって不変資本が技術的に、ただ価値から見てだけではなく量から見ても、充用労働力の量に比べて増大するとしても、農業では（鉱山業でのように）ただ労働の社会的な生産性だけではなく、土地の生産性に依存する（労働の自然条件に依存する）労働の自然発生的な生産性も重要になる。農業での生産力の社会的発展は、自然力の減退[Abnahme]をただ埋め合わせるだけか、または埋め合わせさえもせず〔この埋め合わせはつねにある期間だけしか作用できない〕、したがって産業的発展にもかかわらず生産物は安くならないで、ただそれがさらにより高くなることが妨げられているだけだ、とい

うこともありうる。」(ebenda,SS.708-9. 強調は原文)

マルクスは第6章の「a. 緒論」の冒頭において、「われわれは、農業が製造工業とまったく同様に資本主義的生産様式によって支配されているということを前提する」(ebenda, S.667)、と宣言していたが、ここでは、農業では工業とは異なって人間の労働生産力が人間の思うように制御できない土地という自然力によっても左右されること、つまり農業と工業を「まったく同様に」扱うことはできないことが認められている。人間が技術的に作り出す「労働の社会的な生産性」は一般的に上昇して行くとしても、人間の意志によらない労働の「自然発生的な生産性」が「減退」して行けば、両者の合力としての農業労働の生産性は技術進歩と同じテンポで上昇するのではなく、場合によっては技術進歩にもかかわらず停滞することもさらには後退することもありうる。一般に技術進歩は農業生産の拡大をとともなうものであるから、マルクスはここで農業生産の拡大と同時に進行する「自然力の減退」を想定している、と言ってよいであろう。マルクスはここでリービッチにはふれていないが、このような想定は明らかに、土地の栄養成分の補充をとともなわない農産物の増産が「土地の疲弊 (Erschöpfung des Bodens)」(B106,S.42,IV/18,S.135,Liebig (1862), S.82. この部分は左欄に傍線で強調。この部分は「序論」の5番目の項目「イギリスにおける自然諸科学の状態」のなかに出てくるが、この項目は邦訳の底本とされた第9版では削除されている)を引き起こすという、後者の理論を念頭に置いたものと思われる。リービッチはこの理論に基づいて土地収穫の逡減を認めていたが、マルクスもここでは同様の思考に接近しているのかもしれない。

適切な栄養成分の補充がなければ土地が以上のようにして農産物を生み出す力を次第に失って行くとしても、人間が労働と技術によって利用しうる土地の豊度それ自体は固定的に与えられたものではなく、その複雑な構造は人間が歴史的に科学と技術の力によって徐々に発見して行くものである(マルクスが繰り返し言うように19世紀にはこの面での進歩は著しかった)。したがって「客観的」には同一の土壌であっても、それを利用する人間にとっての豊度は変化しうるし、この変化にともなってさまざまな土地の豊度の序列も変化しうる。上の引用文に出てくる「減退」していく土地の「自然力」もこうした変化の過程のなかにあるのだから、土地収穫の逡減も絶対的な傾向ではありえない。「近ごろではイングランド東部諸州やフランスの軽い質の土地が、以前は劣等地とみなされていた

のに、一級地に上がってきた。他方、その一般的な化学組成ではなくある種の機械的物理的障害によって劣等地とみなされていた土地も、この障害を克服する手段が発見されるとたちまち優等地とみなされるようになった。」(II/4.2, SS.711-2) マルクスは最初の文章の末に注をつけて「Passyを見よ」と書いている。Passyの著作もリービッヒの著作と同じノート B106 に抜粋されている（本稿(2)の第3節「b.1865年のマルクスの抜粋ノート」（本誌前号掲載）を参照）。また一定の土壤が実際の農耕においてどれだけの生産性を持つかがその化学的組成だけでなく物理的状态にも大きく左右されることは、リービッヒが繰り返し強調している点でもある（B106, S.30,83,86,etc.IV/18,S.129-30,159,161,Liebig (1862), S.142 [Einleitung],191,209,etc. 最初の二つの抜粋箇所は左欄に傍線が引かれており、二番目の箇所はさらに下線で強調されている）。しかしこれらの点は絶対地代論よりもむしろ差額地代論に関する問題であろう。実際、マルクスはリービッヒから学んだと思われる土地豊度の複合的な決定とその相対性について「b. 差額地代」においても繰り返し論じている(II/4.2,SS.763-4)。

ところで、マルクスは61-63年草稿では多数の複雑な数表をもちいて地代を論じていたが、これまで見てきた65年草稿における絶対地代の説明ではごく簡単な数式は使用されているが図表はまったく使われていない。これと対照的なのはこの草稿の最後に位置する差額地代Ⅱの部分であり、ここでは多数の数表を使った説明がなされている。

iii) 「b. 差額地代」、差額地代Ⅰ

差額地代論は実際には絶対地代論の後に書かれているが、マルクスは論理的には差額地代が絶対地代に先行すると考え、後で両者の順序を入れ替えるつもりであった。このため、先に書かれた絶対地代論ではあたかも差額地代論がすでに書かれているかのようにそれに何度も言及され両者の関係についても論じられていた。これに対して「b. 差額地代」では絶対地代への言及はなく、あたかもここから地代論が始まるかのように議論が進められている。しかしわれわれは「c. 絶対地代」の内容に対してすでに検討を加えており、ここでも必要に応じてすでにみたマルクスの絶対地代論にもふれながら彼の差額地代論の内容を検討していきたい。

絶対地代論とは対照的に差額地代論は「地代を支払う生産物が[・・・]つまり土地

生産物また鉱産物が、すべての他の商品と同じように、その生産価格で売られるという前提」から出発して、「このような前提のもとでどのようにして地代が発生しうるか」(II/4.2,S.753. 強調は原文)を問う。第一パラグラフで差額地代論の基本前提と課題がこのように設定され、その対象が農業(ないし鉱業)で生じる地代であることが明示されている。ところがその次のパラグラフからは、土地所有も特定の産業部門も想定することなくどの産業にでも生じうる超過利潤が、すでに「主要原稿」の第1章・第2章で展開されている生産価格と市場価格(価値)の理論に基づいて説明されている。マルクスはその後にはじめて、農業における差額地代が生じる諸条件を順次導入していく。このような説明の方法はマルクス自身かつて行ったことがなく、リカードを含めて他に先例のないこの草稿でのマルクスの創案によるものと思われる。絶対地代論のおよその枠組みはすでに1862年の夏にロートベルトゥスの著作の批判的検討をきっかけに形づくられていたが、差額地代論についてはマルクスが彼自身の理論を積極的に展開したことはなく、彼は初めての試みを企てるという強い決意をもって「b. 差額地代」の執筆に臨んだのではないかと思われる。

第二パラグラフの最初の文章は次のように書かれている。「地代のこの形態の一般的な性格を示すために、われわれは、一国の製造業の大多数は蒸気機関によって運転されるが、ある少数のものは自然の落流[natürliche Wasserfälle]によって運転される、と想定しよう。」(II/4.2,S.754. 強調は原文)蒸気機関をもちいなくてもこの「自然の落流」によって無償の動力を得ることのできる一部の工場主は、他の大多数の工場主よりも低い経費で同じ量の同じ製品を生産することができる。そして、同じ製品を生産する工場主はすべてそれを上記の「生産価格」で売ることになるので、低い経費で生産を行った一部の工場主は他の大多数の工場主が支払った経費との差額に等しい「超過利潤」を獲得することになる。こうしたことが起きるのは一部の工場主が「自然の落流」から特別の便益を受けることができるからである。ここではこの便益享受の手段としてたまたま「自然の落流」が例に取られているが、同様の効果をもたらすものであれば他の何であってよいはずである。この「落流」の例はすでにホプキンスが彼の著書のなかで使用していた⁽⁷⁾。マルクスはこれに倣ったのではないかと思われるが、65年の地代論草稿ではホプキンスにはまったく言及されていない。

さて、マルクスの使用している数字例 (Cf. ebenda) によって、この超過利潤がどのように発生するのかを具体的に見てみよう。蒸気機関を使用する大部分の工場主は100のコストを要し（このコストはすべての工場主がある一定量の製品を生産するために要するものであってその単位や生産量は問題ではない）所与とされる平均利潤を15%とすると、製品価格は115となり、この価格での販売によって継続的な資本投下が可能となる。他方、蒸気機関ではなく自然の落流を動力として同じ製品を同じだけ生産する少数の工場主は、落流が無償で利用できるならば90のコストを要するのみである。しかし市場ではこの製品を他の多数の工場主と同様に115で販売することができる。こうして少数の工場主は25 (115-90) の利潤を得ることができる。この場合の利潤率はおよそ27.8% ($25/90 \times 100$) となり、13% 近く (27.8-15) の超過利潤を取得する（マルクスは分母を100のままとして計算して超過利潤を10%としているが、正確には誤りである）。これは、「彼らが自分の商品を生産価格よりも高く売るからではなく、生産価格で売るからであり、例外的に有利な条件のもとで、この部面の支配的な生産条件の平均水準よりもすぐれた条件のもとで、彼らの商品が生産され彼らの資本が機能するからである」（ebenda, S.754. 強調は原文）そしてこの超過利潤は、「この有利な地位にある生産者の個別的生産価格 [$90 \times 1.15 = 103.5$] と、この生産部面全体の一般的社会的な市場規制的な生産価格 [$100 \times 1.15 = 115$] との差額 [11.5] に等しい。」（ebenda, S.755. 強調は原文）

こうして発生する超過利潤は当然どの工場主も手に入れようとするであろう。そして誰もが手に入れることができればこの超過利潤は消失してしまう（一般の工業生産においては新しい生産手段はそのために必要な貨幣額を保有していれば自由に入手でき、生産条件は均等化の傾向を示す）。つまり超過利潤は一部の資本家にしか手に入れられないからこ

(7) Thomas Hopkins, *Economical enquiries relative to the laws which regulate rent, profit, wages, and the value of money*, London, Messrs. J. Hatchard and son, Piccadilly, 1822. マルクスは本書を1850年代末に読み抜粋を取っていた (IV/15に収録予定)。おそらくこの抜粋からであろうが、彼は61-63年草稿 (II/3.3, S.793-4) で本書 (pp.37-8) から引用を行っている。ホプキンスはこの個所で、「水流 (stream)」が「落下 (fall)」する際のエネルギーが「蒸気機関 (steam-engine)」に代わって工場の動力として使用されることによって「地代 (rent)」の支払いが発生すると述べている。この地代は、マルクスが例に使用している場合と同じように、農業ではなく「製造業 (manufacture)」で生じるものとされている。マルクスは61-63年草稿のこの前後の何か所かで「落流」を話題にしているが、いずれも農業生産との関連においてではない。

そ存立しうるのである。「水を蒸気に変えることはどの資本でもできるが、同じように労働のより大きな生産力のこの自然条件を生み出すということは、資本によってできることでは決してない。このような自然条件は自然のなかにただ局在するだけであって、労働によって作り出すことのできる生産物に結びついてはおらず、それゆえ一定の投資によって作り出せるものではない。[・・・] 工場主のうち落流をもっている部分は、それをもっていない部分をこの自然力の充用から排除するのである。」(ebenda,S.758. 強調は原文) だからこそ超過利潤は特別の生産条件を排他的に享受することのできる一部の工場主の手にとどまることができるのである。ここではマルクスは落流は工場主が自分で所有してこれを無償で利用している、としている。こういう条件のもとで発生する超過利潤はそれを最初に手に入れる工場主(資本家)の手中にとどまり、「自然の落流」が他人の所有物であった場合にはその使用に対して支払わなければならない地代としてこの貸し主の手に渡ることにはない。これは差額地代の発生プロセスが絶対地代のそれとは大きく異なる点である。後者は第三者による取得と表裏一体となって出現する。しかし差額地代の場合には地代となる元本がまず企業家の手許に発生するのである。

マルクスはようやくここにおいて、「自然の落流」が一部の工場主とは異なる第三者に所有されていて前者がこれを後者から借り入れるという関係を導入する。「いま、落流が、その属する土地とともに、地球のこの部分の所有者すなわち土地所有者とみなされる主体の手にあるものと考えてみよう。[・・・] 彼らは落流への資本の投下と資本による落流の利用を排除する。彼らは資本にその利用を許すこともできるし拒むこともできる。しかし、資本は自分でこの条件を作り出すことはできない。それゆえ、この落流の利用から生ずる超過利潤は、資本から生ずるのではなく、独占でき独占されている自然力を資本が充用することから生ずるのである。このような事情のもとで超過利潤は地代に転化する。すなわち、それは落流の所有者のものになる。」(ebenda,S.759. 強調は原文) ここで再び先の数字例に戻って新たな状況を見てみると次のようになる。落流の所有者はそれを無償で工場主に貸そうとはしないであろうが、かといって貸さなければ何の利益も得られない。他方工場主はなるべく安く借りようとするであろうが、賃貸料が上がっても最低限平均利潤が得られれば賃貸契約を拒否することはないであろう。そこで、落流の賃貸料(地代)はゼロから上に見た超過利潤の間のどこかに定まるであろうが、それが実際にどの高

さになるかは貸し手と借り手の間の競争に依存するであろう。マルクスは工場主が最高限度の10を支払う場合を想定して、（先ほどの彼の計算に基づいて）この場合には10%の超過利潤が工場主の手許から消えて15%が残るので彼は「他の資本家とまったく同じ状態にある」(ebenda)としている。しかし実際には落流の使用によって生産費は90となっているのだから、彼が地代の支払いをした後に残る利潤の15は彼にとっては約16.7 (15/90 × 100) %の利潤率を意味し、蒸気機関で操業している他の工場主たちよりも高い利潤率を上げていることになる。マルクスもこの点を認めて、「ある点ではよりよい状態にある、彼は蒸気機関のための支出を節約しより小額の資本で操業できるのだから」(ebenda)と言っている。つまり、例外的に高い生産力を使用できる工場主は、それから得られる超過利潤すべてをその使用料（地代）として支払ってもなお、このような利益に与れない他の多数の工場主よりも有利な立場に立てるのである。

以上のような手続きを経てようやく差額地代が定義される。「この地代はつねに差額地代である。[・・・] この地代は、つねに、独占できる自然力を使用することのできる資本の個別的生産価格（あるいは、この自然条件のもとでそれとともに操業する資本の個別的生産力）と、資本の一般的生産価格との差額から生ずるのである。」(ebenda,S.759. 強調は原文) 資本間の競争によっては解消することのできない生産力の格差（そしてその結果としての価格差）から生じるのが差額地代であるから、自然の生産力そのものはこの地代を生み出すわけではない。この点は、重農学派の思想に淵源する自然の豊饒さに地代の源泉を求めようとする（スミスやマルサスにも共有された）誤った見方に対する批判として強調されなければならない。「自然力は、社会的労働の例外的に高められた生産力の自然的基礎なのだから、超過利潤の源泉ではなく、ただ超過利潤の自然的基礎であるだけである。」(ebenda,S.760. 強調は原文)

マルクスは、「c. 絶対地代」において資本主義的地代に先行する地代の諸形態を分析しつつ、自然力に関連する「地代の性質についてのひとつの思い違い」(ebenda,S.728)がどこから生じるのかについて次のように論じている。「中世の現物経済から始まって、しかも資本主義的生産様式の諸条件とはまったく矛盾しながら、現物形態での地代が、一部は教会の十分の一税として、一部は古い契約によって永久化された骨董品として、現代まで引きずられてきたという事情である。そのために、地代は農産物の価格からではなくその

量から生ずるのであり、つまり社会的関係からではなく土地からである、という外観が生まれる。すでに前にも明らかにしたように、剰余価値は超過生産物で表わされるとはいえ、逆に生産物量の増加分という意味での超過生産物が剰余価値を表わすのではない。このような超過生産物が価値の減少分を表わすこともありうる。」(ebenda, S.728-9. 強調は原文) これまで見てきたマルクスによる差額地代の発生の説明は、地代についてのこのような見方とはまったく異質であった。彼は、例外的な生産力を生み出す自然的生産条件を排他的に享受する資本家が、この生産力を利用してより多くの生産物を生産しその販売によって地代の元となる超過利潤を得るのではなく、この生産力が可能にする生産費の引き下げ(そして個別生産価格の引き下げ)から超過利潤をくみ出す、と考えた。まさに地代は農産物の「量から」ではなく「その価格から」生じるのである。マルクスはリカードのように生産力の減少(劣等地への耕作の拡大)ではなくその増大の場合を想定して、生産力の差とそれによる価格差から差額地代を導いているが、これは高い生産力そのものが地代の源泉であるということの意味するのではない。それが例外的・排他的であって差異を生み出すからこそ地代が発生するのである。

ところで、差額地代についてのマルクスのこれまでの議論は一定の条件があればいかなる産業部門にも妥当するものとして展開されてきた。彼は上に見たような差額地代の一般的な「定義」を与えた後になってはじめて次のように言う。「こうしてわれわれは差額地代の一般的概念を確定したので、次に本来の農業における差額地代の考察に移ることにしよう。」(ebenda, S.761) こうして彼はようやく差額地代論の本来の対象(農業地代)に移行し差額地代Ⅰの考察に入っていく。それとともにこれまで大きな役割を演じていた「自然の落流」は放棄され、代わって農業に不可欠の基本的な生産手段である種類を異にする複数の土地が中心的な役割を演じることになる。このような理論の展開は農業と工業の部門間対比から出発する絶対地代論ではありえないことであり、絶対地代は最初から農業に特有の現象とされなければならなかった。また、マルクスは地代論草稿の最後の方(ebenda, SS.816-7)で地代論についての細目プラン(エンゲルスの言う編集者への「指示」)で、Aの位置に来るべき差額地代論の最初の諸項目を「差額地代一般の概念。落流による例解。それから本来の農業地代への移行」としている。これはまさに彼が実際に書いた(そしてわれわれがこれまで検討してきた)差額地代論の展開を追認するものである。

マルクスは差額地代Ⅰの考察を始めるにあたってリカードの地代論を引き合いに出し、彼が地代は農業における生産条件の間の相違から生じるものであり、この相違が拡大すれば地代は増大し縮小すれば減少する、としている点を「まったく正しい」(II/4.2,S.761)、「やはり正しい」(ebenda,S.762)とする。これは、リカードもマルクスも共にアンダーソンを「源泉」(II/3.3,S.689)とする差額地代論の流れのなかに位置していて、一定の共通点を持っていたことを示している。しかしマルクスはリカードの地代論のなかで彼が正当と認める点を要約的に確認するとすぐに、「以上の前置きの上で、まずごく簡単に、リカードたちとは区別される私の展開の固有の点をまとめておこう」(II/4.2,S.762. 強調は原文)、と言い、今度は反対に自分の理論とリカード「たち」との違いを強調する。「たち」というのは1815年2月に相次いで穀物法と地代に関するパンフレットを発表したマルサス、ウェストを指しているのであろう。一世代前のアンダーソンから始まる地代論の流れは、61-63年草稿の「いわゆるリカード法則の発見の歴史に関する覚え書き」(II/3.3,SS.765-800)において深く分析されており、マルクスが65年草稿の地代論で自分の理論の彼らの理論との相違について述べるにあたって、この時の研究が念頭に置かれていたのであろう。この相違点は、差額地代Ⅰにおいて決定的な役割を演じる土地の豊度と位置をどのように捉えるかにかかわる。マルクスは、「しかしさしあたりはこの位置という点は無視して、ただ自然的豊度という点だけを考察することにしよう」(ebenda,S.763. 強調は原文)と言い、差額地代の決定要因である位置については、農産物市場からの地理的・物理的距離のような自然的条件だけではなく交通機関の発達などの歴史的条件にも依存している、という簡単な指摘(ebenda)にとどめている。

リカードの地代論との相違を明確にするためにマルクスは土地の豊度について次のように述べているが、ここにはリービッチからの影響ないし彼の著書の研究の成果がはっきりと見られる。「自然的豊度の相違は地面の化学的組成の相違にある。すなわち、それらに含まれている植物の栄養素の相違にある。とはいえ、二つの地面の等しい化学成分やこの意味で等しい自然的豊度を前提しても、現実の有効な豊度は、これらの栄養素が植物の栄養摂取にとって同化しやすい直接に利用しやすい状態・形になっているかどうかによって、違っているであろう。だから、同じ豊度のいろいろな土地での同じ自然的豊度をどの程度まで利用可能なものにしうるかは、一部は農業の化学的發展に、一部はその機械的發

展にかかっているであろう。それゆえ、豊度は、土地の客体的属性であるとはいえ、経済的にはつねに関係を、すなわち農業の与えられた化学的・機械的發展状態に対する関係を含んでいるのであり、それゆえこの發展状態につれて変化するのである。」(ebenda. 強調は原文) したがって同じ土地であっても、そこに含まれる栄養成分を作付け作物が吸収しやすいような形に土壤の物理的・機械的状态を変化させる技術が利用可能になれば、その土地の豊度が上昇する。こうした過程が進行するテンポや頻度が土地種類によって異なるとすれば、それらのあいだの豊度の関係もまた変化するのである。現実にこのようなことが起きるとすれば、劣等地や優等地の序列も単に一時的で相対的なものに過ぎないということになるであろう。リカードが差額地代論で想定した耕作の拡大の原因は、資本蓄積にともなう人口の増大が穀物需要の増大を引き起こすことにあった。したがって耕作の拡大は短期的・一時的に進む運動ではなく資本主義の長期の動向とされていたはずである。土地の豊度をマルクスが上の引用文で言うように捉えるとすれば、複数の土地種類のあいだに一定の豊度の序列を想定して耕作の拡大を考えることはできないであろう。この序列は時間的経過のなかで絶えず変化してゆくからである。とすれば、耕作の拡大が一定の順序ないし方向で進み続けることはないであろう。仮に一定の方向を辿ることがあるとしても、それは特殊な歴史的・地理的状況のもとでしかないであろう。「このことはまた、歴史的に——耕作が次々に進行して行くうちに——豊度の高いほうの土地から低いほうの土地に移って行くこともあれば、その逆の方向にも移って行くこともありうる、ということを示している。」(ebenda.SS.763-4. 強調は原文)

以上の総括としてマルクスは次のように言う。「いろいろな土地のさまざまに異なる豊度 (*Differenzialfruchtbarkeit*) へのこれらの影響はすべて結局次のことに帰着する。すなわち、経済的豊度 (*ökonomische Fruchtbarkeit*) にとっては、労働生産力の状態も、土地の豊度を利用可能なものにする農業の能力——發展段階の相違によって違ってくる能力——も、(その他の自然的諸契機を別とした) 土地の化学的組成や豊かさと同じように、いわゆる土地の自然的豊度の一つの契機だということである。／したがって、農業の与えられた發展段階が前提とされ、またこれに関連して、いろいろな土地種類への同時的な資本投下の場合には当然いつもそうであるように、さまざまな種類の土地の階層序列が定まっているとすれば、差額地代は上昇的または下降的な順序で表すことができる。なぜ

ならば、現実には耕作されているいろいろな土地の総体については順序は与えられているとはいえ、絶えず継起的な運動が行われてきて、その運動のなかでこの順序が形成されたのだからである。」(ebenda.S.764. 強調は原文。／はパラグラフの変わり目) 差額地代(Differenzialrente)を生じさせる原因のひとつである土地豊度の相違は、それ自体がいくつもの要素を含む自然的要因と社会的要因の複合作用によるものであり、歴史的に可變的である。したがってこれらの相違とそれによって決まる土地豊度の序列は一定の発展段階に対してだけ妥当するにすぎない。マルクスはこうして定まる一定の土地の一定の状況のもとでの豊度を「経済的豊度」と呼んでいる。この用語はここで一回しか使われていないが、豊度が農耕という人間の経済活動にとって自然から与えられた不変のもの（「土地豊度」という表現にたえずまといつく既成観念。リカードもこれに囚われていた。）ではないことを際立たせている。

一定の歴史的環境のなかで実際に農業が営まれる場合に意味をもちうる土地の豊度についての以上のような理解に基づいて、マルクスは差額地代がどのように発生するかについて、暗にリカードの地代論に対する批判を込めつつ次のように述べる。「差額地代は、(そのときどきの与えられた耕作の発達程度にとって) 与えられた、諸土地種類の自然的豊度(位置は無視する)における相違から生ずる。つまり、最優等地の広さが限られているということから、また、同量の資本が違った種類の土地に、したがって同量の資本に対して不等量の生産物をもたらす種類の違う土地に、投ぜられなければならないという状況から生ずるのである。」(ebenda.S.770. 強調は原文) 差額地代の発生が土地豊度の相違を条件とすると考える点ではマルクスはリカードに同意するが、しかしこの豊度はたとえ自然的豊度(これの理解においても両者が大きく異なることは上に見たところから明らか)と呼ばれていても、それは「そのときどきの与えられた耕作の発達程度にとって」与えられたものでしかない。だとすれば、人口増加を許容するだけの一定の長い時間的経過のなかで生じる耕作の拡大が、あらかじめ定められた土地豊度の序列にしたがって一定の方向で進んで行くと考えなければならない理由はない。「差額地代そして等級別の差額地代の存在は、下降順序で優等地から劣等地に進むことによっても、また逆に劣等地から優等地に進むことによっても、または二つの方向が交錯して進むことによっても、同じように生じうる。」(ebenda. 強調は原文)

ここにあって、「リカードたちとは区別される私の展開の固有の点」(ebenda,S.762. 強調は原文)がどこにあるのか、また「リカードたち」が具体的に誰を指していたのかが明らかにされる。「これによって、(ウェストやマルサスやリカードにおけるような)差額地代の第一のまぢがった前提、すなわち、差額地代は必然的にますます劣等な土地への進行または農業の絶えず低下して行く豊度を前提するということは、なくなる。差額地代は、すでに見たように、ますます優等な土地に進んで行く場合にも生ずることがありうる。それは、以前の劣等地に変わってそれよりも優良な土地が最下位を占める場合にも生じうる。それは、農業の豊度におけるいっそうの進歩と結びついていることもありうる。その条件はただ土地種類の不等性だけである。」(ebenda,S.771. 強調は原文) 以上によって、マルクスの差額地代(の第一形態)論がリカードたちのそれと相違する基本点が、土地豊度とそれに基づく耕作の拡大のあり方とについての理解にあることが示された。マルクスの差額地代論は差額地代論としてリカードの地代論との継承関係において捉えられることもあるが、むしろ相違点の方が本質的であるように思われる。だからこそ、マルクスはこの「b. 差額地代」において彼独自の理論の展開を図ろうとしたのではないだろうか。

ところで、マルクスは「b. 差額地代」の最初で、「自然の落流」という例外的で排他的な生産条件の例をもちいて差額地代がどのようにして生まれるかを説明した。「自然の落流」であれ他の何であれ、この排他的な生産条件を利用できる場合とそうでない場合との生産性の格差、そして、この格差から発生する超過利潤の取得を可能にする排他的な生産条件に対する所有権、このふたつが現実には差額地代がある特定の人格によって収入として取得されるための条件である。この超過利潤は何の費用も労働も要しない「無償の自然力」のある特定の諸個人だけが他の者を排して享受しうることによって発生する(同じ「無償の自然力」であっても誰でも同じように享受できるのであればそこからは超過利潤は生じない)。農業における差額地代では、さまざまに異なる豊度を有する限られた面積の私的所有地がこの排他的な生産条件として機能する。人口の増大にともなって穀物需要が増えれば穀物価格が上昇し、それぞれ面積の限られたさまざまな質の土地が耕作に引き入れられる。それぞれの土地でその質に応じて異なる生産費をもって穀物が生産されるが、しかしその販売は、どの質の土地で生産されるかにかかわらずなく、最も質の低い土地(最劣等地)における最も高い生産費に平均利潤を加えた価格(規制的生産価格)でなされる。

いかなる質の土地が最劣等地となるかは需要の大きさによって決定される。そして最劣等地以上の質のすべての土地では、最劣等地との質の差に応じて生産費が低くなるので、それに平均利潤を加算した個別生産価格と規制的生産価格との差額がその土地の所有者に差額地代として取得される。つまり、最劣等地以外の他の地代を生むすべての土地で栽培された農産物は、多かれ少なかれそれらの個別生産価格を上まわる価格で販売されるのである。これは、農業に投ぜられた全労働がそれ以上の労働量として社会的に通用するということを意味する。

マルクスはこのような事態を、「市場価値が生産物量の総生産価格を越えている」（ebenda, S.772. 強調は原文）と表現している。そしてこの超過分を「虚偽の社会的価値」と呼ぶ。「これ〔すべての穀物が個別生産価格のうちもっとも高い規制的生産価格で販売されること〕は、資本主義的生産様式の基礎上で（競争によって）貫徹する市場価値による規定である。この規定は、ある虚偽の社会的価値 [einen falschen sozialen Werth] を生みだす。これは、土地生産物が従わされる市場価値の法則から生じ、土地とその豊度の差異からではなく、生産物の交換価値に〔基づく〕土地生産物の社会的規定から生じるのである。」（ebenda. 強調は原文）農産物の生産には、土地という（相対的な意味で）広さの限られたしかも質の差異が容易には解消しない生産手段が不可欠である。マルクスが「虚偽の社会的価値」と呼ぶ剰余部分は、資本主義的土地所有制度のもとで穀物の消費者（実質的には社会全体）が、相対的に有利な条件の土地を排他的に独占する土地所有者に対して支払わざるをえない「貢ぎ物」（一部の者を利するための社会的コスト）である。「（消費者として見た）社会が土地生産物のために過多に支払うもの、社会の労働時間の土地生産物での実現のマイナスをなすもの、それが今では社会の一部分の者の、土地所有者の、プラスをなすのである。」（ebenda）マルクスは、「同じ種類の諸商品の市場価格は同じだということは、資本主義的生産様式の基礎の上で、また一般に個人的商品交換にもとづく生産の基礎の上で、価値の社会的な性格が貫徹する仕方である」（ebenda. 強調は原文）と言い、同じ物（穀物）が一過的にではなく構造的に異なる生産費で生産されたとしても必ずしも同じ価格で販売されることはなくなり（同じ物が個別生産費に応じて異なる価格で販売されるようになるということか）、したがって「虚偽の社会的価値」が消滅する可能性を示唆する。しかしこれはあくまでも示唆にとどまる。

iv) 「b. 差額地代」、差額地代 II

以上がマルクスによる差額地代 I についての説明に大要であるが、彼は続いて「主要原稿」第 6 章の地代論の最後のテーマである差額地代 II に移る。差額地代には二つの形態がありそれぞれに I と II という順番が付けられこの順番にしたがって説明が行われている。以下この両者の論理的関連にも注意を払いながら見て行くことにしたい。最初に差額地代 II についてマルクスは次のように問題を提起する。「これまでは差額地代を、ただ、さまざまな豊度の同一面積の土地に投下された等量の諸資本の生産性の相違の結果としてのみ考察してきた。したがって、差額地代は、最劣等の無地代の土地に投下された資本と優等地に投下された資本との差異によって規定されていた。この場合、資本投下は別々の地面に相並んで行われていたものであり、したがって、新たな資本投下には、そのつど、土地のより広い範囲の耕作、耕作面積の拡張が対応していた。しかし、結局、差額地代は、事実上はただ土地に投下される等量の諸資本の生産性の相違の結果でしかなかった。」したがって、「それぞれ生産性の違う諸資本量が次々に同じ地所に投下される場合」(ebenda,SS.778-9. 強調は原文) も、これまで考察して来た差額地代 I と同じように差額地代と呼ぶことができる。ここでもマルクスは差額地代 I が最劣等地には生じないことを確認している。差額地代は「諸資本の生産性の相違」に基づく地代でありこの点では差額地代 II も I と同じである。違いは資本が次々に投下されていく様式にある。差額地代 I においては「生産性の相違」は土地種類が相違することから生じていたが、差額地代 II で問題になるのは同一の土地に次々に資本を投下することによって起きる「生産性の相違」である。

差額地代が発生するためにはただ生産性に相違が生じればよいのであるから、この相違が生産性の上昇によるのか下落によるのかは問題ではない。しかしマルクスに先立つマルサス、リカードそれに J.S. ミルらのイギリス古典派経済学の伝統においては、この場合に生産性の一方的な下落を想定する「収穫逓減の法則」が「決まり文句になった学派的ドグマとして繰り返されていた。」(II/5,S.413) 早くも 1840 年代からこのような想定に疑問を抱き続けていたマルクスは、差額地代 II の考察においても同一の土地への資本の逐次的投資から得られる生産力が一方的に低下していくと想定するのではなく、不変な場合・上昇する場合・下落する場合とさまざまなケースを想定している。収穫逓減も排除されているわ

けではなくひとつのありうるケースとして検討の対象にしている。「収穫逓減の法則」に対するこのようなスタンスの取り方が差額地代Ⅰに比べて差額地代Ⅱの構成をいちじるしく複雑にすると同時に、この部分の草稿をかなり混乱したものにしている⁽⁸⁾。またこのため後者は前者に比べてはるかに長くなり、その結果差額地代論が絶対地代論を大きく上まわるスペースを占めることになった。その上、エンゲルスの編集により公刊されたときには差額地代論が最初に置かれたため、絶対地代論がその影に隠れるような形になり、このことがその後のマルクスの地代論の読み方にも少なからず影響を与えたと思われる。

さて、差額地代Ⅰの場合にはそれぞれの借地契約は一定の種類と面積の土地を対象に、一定額の資本の投下を想定して結ばれるのであるから、その土地の耕作の直近の経験から地代額を算定してこれを契約に含めることができるであろう。差額地代Ⅱはこのようにして締結された借地契約の期間中に追加の資本（単純化のために当初の資本と同額と想定される）が投下されて、これによって新たに生み出される追加の超過利潤が地代に転化するというものである⁽⁹⁾。これにより、差額地代Ⅰが差額地代Ⅱの基礎であり前者なしには後者はありえない、ということが理解される。またこのことが、マルクスの差額地代論でも差額地代Ⅰと呼ばれる地代が先行的に説明されている理由である。このようにして発生する追加の超過利潤の差額地代Ⅱへの転化には、差額地代Ⅰでは見られなかった特有の困難が存在する。「第二の方法では、超過利潤の地代への転化にとって、すなわち資本家的借地農業者から土地の所有者である地主への超過利潤の移転を含むこの形態変化にとって、

(8) 本節の始め（本稿(2)参照）に見たように、マルクスは「主要原稿」第6章の執筆を途中で一時中断して先に第7章「収入とその諸源泉」を書き、改めて第6章の残りの部分を執筆した。マルクスの原稿ノートで差額地代Ⅱの最初の数ページ（II/4.2ではS.778の下からS.787の上まで）以下の、差額地代Ⅱの大部分が第7章の後つまり「主要原稿」全体の最後に書かれたと見られる。この部分の原稿の多くの部分がページの下まで余白を残すことなく埋められている。これはマルクスの習慣からすると抜粋や資料を取録するノートのページの使い方である。『資本論』第一部のための印刷用最終原稿の仕上げを1866年の「ちょうど1月1日から始めた」（MEW,Bd.31,S.179）マルクスは、この最後の部分を年末ぎりぎりの2-3日間に、おそらく後から手を入れることを見込んでとりあえず大急ぎで書き上げたものと思われる。一部に仕上げがきわめて不十分な箇所があり、編集に当たったエンゲルスは大規模な介入（整理と補足）をせざるを得なかった（II/15,SS.690-705）。

(9) 契約締結時にすでにこのような追加が見込まれているのであれば、それは実質的には追加ではなくただ単に契約に規定される資本額が大きくなったということだけであり、これを元に支払われる地代は差額地代Ⅰの範疇に入る。したがって、差額地代Ⅱは契約期間中に事後的に追加の資本投下が行われることによって発生するものと考えなければならない。

いろいろな困難が起きる。そのために、政府の農業統計に対するイギリスの借地農業者たちの頑強な抵抗も起きるのである。したがってまた、彼らの資本投下の本当の成果の探り当て (Recognoscirung) についての彼らと地主とのあいだの抗争も起きるのである⁽¹⁰⁾。いずれにせよ、地代は地所の賃貸借が行われるときに確定されるが、しかしその後は、その借地契約が続いているかぎり、逐次的な資本投下から生ずる超過利潤はどのみち借地農業者のポケットに流れ込むのである。それだから、長期の借地を求める借地農業者の闘争が起きるのであり、また逆に、地主の優勢によって一年解除可能契約 (tenancy at will contracts) が増加するのである。／それゆえ、等量の諸資本が等面積の諸土地に異なる結果をもって相並んで投下されようが同じ土地部分に次々に投下されようが、超過利潤の形成の法則にとっては何も変わりはないとはいえ、超過利潤の地代への転化にとってはそれが重大な相違を生み出すということは、はじめから明らかなのである。あとのほうの方法は、この転化をより狭くまたより不確定な限界のなかに閉じ込める。」(II/4.2.SS.779-80. 強調は原文。／はパラグラフの代わり目)

土地所有者は借地農業者が自分の土地から稼ぎ出す超過利潤をできればすべて地代として払わせようとするであろう。このために前者は、契約締結後にも後者の行動を監視して、彼が契約に定められた地代に相当する以上の超過利潤を獲得していないかどうかたえず確かめようとするであろう。一定の資本投下からどれだけの収益が得られるかを記した「政府の農業統計」はこのために利用されたのであろう。「それゆえ集約耕作 [intensivere Kultur] が行われている国々では (われわれが経済学上集約耕作と言うのは、相互に並んでいる諸土地への資本の配分ではなく、同じ土地部分への資本の集積にほかならない)、土地評価人 (valuers) の仕事が、モートン氏が彼の『土地の資力 [注 10]』のなかで述べているように、非常に重要な、複雑で困難な専門職になってくるのである。」(II/4.2.S.780. 強調は原文) 他方の借地農業者は借地契約を結んだ後は定められた地代を定期的に支払ってさえいれば、借りた土地の上で自分の収益を増やすことは自由だと考えて行動し、土地所有者の側からの監視や追加請求を不当と見なすであろう。こういう状況のもとで同じ借地

(10) ここにマルクスは注を入れてただ「モートン」とだけ記している。おそらく J.L. Morton, *Treatise on the Resources of Estates*, London 1858 からの引用を後で入れるつもりだったのであろう。この著作からの抜粋はリービッチからの抜粋を含むのと同じノート B106 に収録されている (IV/18.SS.278-283)。

の上での追加投資から発生する追加の超過利潤が土地所有者に支払われて差額地代Ⅱに転化するためには、借地期間中に借り手が事前に見込まれていた投下額を超えて資本を投下し約定地代額の根拠となった利潤以上の利潤をあげるたびに、地代額がこれに相応して引き上げられるという契約条項が必要であろう。しかし仮にこのような契約条項があったとしても、土地所有者は、契約期間中に借地農業者があげる追加の利潤を逐一すべて把握して追加地代をかならず請求できるとは限らないであろう。おそらく借地農業者は「地代のがれ」のためのさまざまな方策を考え出し実行したであろう。こうして、差額地代Ⅱは「この転化をより狭くまたより不確定な限界のなかにとじこめる」のである。

このような立場におかれた土地所有者にとって、彼が納得しうる地代を請求しうる機会は契約の更新時である。この時には彼は借地農業者の状況を精査したうえでそれに相応した新たな地代額を契約更新の条件として設定するであろう。彼にとってこのような機会は頻繁であるほど望ましく、一般に農業生産の循環期間である一年を契約期間とすることが理想と考えられるであろう。一年ごとに契約の解除と更新を繰り返すことができれば、上のような「地代のがれ」を防ぐのにもっとも有効だと思われるであろう。しかし借地農業者にとっては反対に、一定の契約内容の有効性が持続する借地期間は長ければ長いほど「地代のがれ」のためのさまざまな方途を講じる余地が広がる。こうして、借地期間をめぐって両者のあいだの闘争が続くことになる。しかしいずれにしても契約の更新を避けることはできず、更新時における地代額の見直し（一般的には増額）も無限定に先に引き延ばすことはできない。こうして、借地期間中に借地人が資本の投下額を増大させる行動が一般化すれば、契約更新のたびごとに地代額が引き上げられるであろう。しかしこれは同時に、契約時に最初から見込まれる資本投下額が徐々に上昇していくということでもある（Cf. ebenda.S.786,812）。これはまた、借地契約のために必要な最低額の投資資本を動員することができなければ、借地農業者として操業できなくなるということでもある。「超過利潤の形成が経営資本の大きさによって規定されるかぎりでは、一定の高さの経営資本のもとでの地代の高さがその国の平均地代に加算され、したがって、新たな賃借人は同じように集約的な仕方です耕作を続けるのに足る資本を自由に処分できるということを要求されるのである。」（ebenda.S.780. 強調は原文）こうして借地契約が更新されるたびごとに、前期のあいだに生じていた（そしてその一部は借地農業者の手に残っていた）差額地代Ⅱに

転化すべき超過利潤の追加分は、新規の差額地代の一部つまり差額地代Ⅰになる。先ほど差額地代Ⅱは差額地代Ⅰの基礎の上に生じると述べたが、ここではさらに前者は絶えずその発生基盤である後者に引き戻され「逆転化」(ebenda.S.817)される不安定な存在である(Cf. ebenda.SS.812-3)ということが明らかになる。

このあとマルクスは、「主要原稿」の最後の第7章を書いた後にふたたび第6章に立ち戻って書いたと思われる「b. 差額地代」の後半部分で、規制的な生産価格が不変・低下・上昇する（逐次の投資から得られる土地の生産力が不変・上昇・低下する）三つの場合に分けて、多数の数字例や複雑な数表をもちいて差額地代Ⅱを考察している。説明が冗長で繰り返しが多く、また理解の困難な混乱も含まれるように思われ、本稿ではこの部分の検討は省略したい。

ところで、エンゲルスはマルクスが上の（土地収穫の逡減を想定した）第三の場合を論じている個所に、マルクスの説明や計算の混乱・誤りを訂正した長い文章を二箇所にわたって挿入している（エンゲルス版の第43章の冒頭）。その最後のパラグラフで、彼はマルクスのこの草稿が書かれた1860年代中葉から世紀末までのヨーロッパの食糧事情の激変について述べている。この大きな変化を可能にしたのは産業革命が生み出した蒸気機関を動力とする鉄道と蒸気船による交通網の世界的拡大であった（60年代中葉は造船の主流が伝統的な帆船から蒸気船に転換する移行期であった）。この結果、低コストでの長距離輸送が陸海双方で可能になり、世界の穀物市場の競争条件が一変したとエンゲルスは言う。「大洋を横断する汽船や南北アメリカの鉄道やインドの鉄道は、まったく独特な諸地帯をヨーロッパの穀物市場で競争できるようにした。」(II/15,S.704)これにより南北アメリカやロシア、インドの安価な穀物がヨーロッパに大量に流入するようになった。「この競争に対しては[・・・]ヨーロッパの借地農業者や農民は昔からの地代のもとでは対抗することができなかった。ヨーロッパでは土地の一部分は穀物耕作では決定的に競争圏外に脱落し、地代はどこでも低下した。」(ebenda)ヨーロッパの農業は大きな打撃を受け地主階級は没落への道をたどっている、とエンゲルスは言う。しかし、ヨーロッパの人々にとってはさしあたり、持続的な食料価格の高騰という「マルサスの亡霊」は遠のいて行ったように見えた。他方エンゲルスは、「これらの生産物は、生産費にはおかまいなしに売られ、商人がかってにつける価格で売られた」(ebenda)と、このような大

量の安価な農産物は周辺諸地域からの「飢餓輸出」とも言える供給によってもたらされており、ヨーロッパの食糧事情の改善が一方的なものに過ぎないことも指摘する。エンゲルスはここではただ状況の大きな変化を指摘するだけでそれに対して特に何らかの判断を下しているわけではない。一国主義的傾向が強く他国の状況を顧慮することの少なかったリカードの理論からすれば、このような状況は、ヨーロッパ資本主義が利潤率の低下をさらに将来に先送りし延命を得たとして、おそらく歓迎されたであろう。反対にリービッヒであれば、これは都市と農村の分離・対立の世界規模での拡大再生産であり、土地と人間のあいだの物質循環（代謝）の攪乱の世界規模への拡大である、として批判したであろう。

マルクスは差額地代論の最後に「最劣等地 A への逐次的資本投下。（最劣等地での差額地代）」（II/4.2.S.827. 強調は原文）という小見出しを掲げ、地代論草稿の最終部分をこの論題に充てている。彼の心づもりでは絶対地代論がこれに続くはずであったから、実際にはすでに書いていた絶対値代論の冒頭部分がこのとき彼の念頭に置かれていたと思われる。すでに見たようにマルクスは地代論草稿の各所で最劣等地には差額地代は生じないという見解を表明していた。しかし実際にこの問題に取り組んでみるとやや異なった結果（結論というにはあまりにも茫漠として）にいたったように見える。

上の小見出しはまたその前の部分とも一定の論理的関連に置かれている。その小見出しに先立つ部分では、マルクスは同一の土地への逐次的投資とともに規制的生産価格が上昇していく（つまり土地収穫が逡減していく）場合について考察していた。上の小見出しのすこし前に置かれたこの考察の結論部分で彼は次のように言う。「同じ地所での逐次的資本投下、または、同じことであるが、同じ地所で投下される資本の増加は、生産性の率が低下して行きしかも生産価格が変わらない場合には、はるかに早くその限界におつかる。[・・・] だからここでは、一般的生産価格の上昇がそうでない場合よりも狭い限界のなかで必要になりまたそれが差額地代の増大の原因であるだけではなく、地代としての差額地代の存在が、同時に、増加生産物の供給を確保するために生産価格が上昇する原因すなわち生産価格がより早くより急速に上昇する必要性の原因なのである。」（ebenda. SS.826-7. 強調は原文）ここで問題にされているのは、「生産性の率が低下して行く」という条件のもとで最劣等地（A地とする）以外の土地（B地とする）での逐次的資本投下がどこまで進みうるか、である。それが進みうる限度を画するのは規制的生産価格（ここで単に「生

産価格」と呼ばれているもの)である。もしこの規制的生産価格が変化しなければ(このことは結局、A地での逐次的投資が進まなければ、というに等しい)、B地での逐次的投資はその生産力の低下によって生産費が規制的生産価格に対応するレベルにまで上昇すると停止するであろう。それがさらに先に進むためにはA地での逐次的投資の進展が先行条件になるということである。このように差額地代は価格が上がるから生じる・増加するのであって、差額地代が価格上昇の原因なのではない。これはリカード以来のいわば「地代論の基本」であるが、しかし上の引用文の最後の文章を見ると同時に逆の因果関係が主張されている。これは論理の乱れと言わなければならないが、マルクスの地代論草稿の終わりの方にはこのような乱れが見られることがめずらしくない。それはともかく、ここで重要なのは、収穫逡減という条件のもとで同じ土地への逐次的投資がどこまで進展していくか(穀物の総供給量の拡大がどこまで可能か)は、最劣等地での逐次的投資の進展にかかっている、ということである。

こうして最劣等地での投資の動向がクローズアップされ、そこでの逐次的投資にともなつて差額地代Ⅱが生じるのかどうかという、先の小見出しのテーマにつながっていくのである。

最劣等地で最後に投下された資本の生産性(生産費の逆数)は、それ自体が他の土地での諸投資の拡大の範囲を画定する機能を有するのであるから、この最劣等地の上でさらに追加投資を行いうるには、すでに行われている最終投資(これが規制的市場価格を設定している)が行われたときと同じ市場条件の変化、つまり、需要の拡大と供給の不足による価格の上昇がなければならない。こういう状況のもとでは、他の優良地において最劣等地に先だつて同様の追加投資(農産物価格が上昇する前は不可能であった)が行われることもありうる。「どちらの場合も、需要の状態から生産の増加が必要になっていることが前提されている。」(ebenda,S.830)このような投資が実行されると、それ以前に最劣等地に投下されていたすべての資本に対して差額地代Ⅱが発生する。これが「最劣等耕地にも生じる差額地代」(エンゲルス版第44章の表題)である⁽¹¹⁾。この場合たしかに、最劣等地に投

(11) これは極めて込み入っていて容易に理解し得ない箇所も多々含むマルクスの論述を筆者なりに整理してみた結果にすぎない。

下された最終資本を除く資本部分、あるいは増加した需要を満たすための最終投資が優良地でなされていれば最劣等地の全資本部分、に対して差額地代が発生していると言ってもよいであろう。しかしその発生の理由は、他のどの投資よりも条件の悪い最終投資がなされこれによって規制的生産価格が上昇したことに他ならない。このようなメカニズムを欠いては差額地代は決して発生し得ない。だとすれば、最劣等地ないし他の優等地における最後の投資からは、平均利潤は得られても差額地代の元となる超過利潤はまったく得られないはずである。この最後の投資が行われた土地が、その前まで地代を生じなかった最劣等地の位置を新たに占めているのである。このような位置を占める地片ないしそこに最後に投下される資本を何と呼ぼうが、ともかくこのような差額地代ゼロのケースがなければ差額地代がありえないとすれば、上のような形での「最劣等耕作地にも生じる差額地代」によって、差額地代論の基本構造に変化が生じるわけではない。むしろ、マルクス本人も繰り返し言ってきたように、以上のような状態は考えうるとしても、「最劣等地には差額地代は生じない」と考える方がはるかに適切であろうと思われる。差額地代論の最後におけるマルクスのこのような論述は、当該問題に関して研究史上にも少なからぬ混乱を引き起こしたように思われる。

エンゲルスによる編集では、「最劣等地には差額地代は生じない」という前提から始まる絶対地代論がこのような結果をもって終わる差額地代論に直接に続いており、両者の理論的接続関係に一定の齟齬が生じている。マルクス本人が地代論草稿に再度補正を加えることができなければ何らかの措置が講じられたであろうが、それはこのような未整理のままに放置されざるを得なかった。また次節でごく簡単に概観するように、マルクスの地代にかかわる研究はさまざまに異なった角度から彼のその後のほぼ全生涯にわたって継続された。この点から見れば、65年の地代論草稿はたしかに彼の地代についての唯一の体系的な論述であるとはいえ、決してその最終バージョンであるわけではなく、むしろ一経過点の記録と見なすのが妥当であるように思われる (Gehrke (2012),p.52)。

マルクスは地代論草稿のノートの最後のページに再びリービッヒに言及して次のように述べている。「逐次的投資が行われる際の土地の生産性の減退について。／この点についてはリービッヒを検討すること¹²⁾。」(II/4.2.S.833. 強調は原文。／はパラグラフの変わり目) マルクスは逐次的投資が必然的に土地の生産性の減退を引き起こすとは考えなかった

ので、その不変・上昇・減退の三つの場合を想定してそれぞれに考察を行ってきたが、最後にいたって生産性の減退を考える場合にリービッヒの理論が重要であることをあらためて確認しているかのようである。しかし上の引用文に続く短いパラグラフは、人間が生産に役立てることのできる無償の自然力の有限性について一般的に述べているだけであって、リービッヒの土地収穫の逡減論についてマルクス自身の立場を表明しているものではない。彼が深い関心と共感をもってリービッヒの著作を研究した（1866年02月13日付けと同20日付けのエンゲルス宛の手紙参照）後に執筆した地代論草稿には、上の引用個所以外にも各所にリービッヒの理論への明示的・暗示的な肯定的言及がみられ（Cf. II/4.2, SS.723,771,778-9, etc.）、リービッヒの理論をマルクスが高く評価していたことが分かるが、そこでも収穫逡減について彼ははっきりした態度を示していないように思われる（上の引用文もこの点では同じ）。たしかにマルクスはリービッヒの理論を受け入れて、資本主義的農業が目先の利益を獲得することだけを目的に営まれ、人間労働と共に富の源泉である土地を疲弊させることを厳しく批判する（Cf. II/5, SS.184-5, 208, 409-10）。しかし本節でも見たとおり彼は農業生産力が土地の自然的豊度だけによっては決まらないことも明確に認識していた。「略奪農業」が土地収穫の逡減に結びつくとするリービッヒに直ちに同調できなかったのではないだろうか。前に引用した『資本論』第一部の注325でのリービッヒのこの点についての発言に対する批判的コメントにおいても、マルクスは「収穫逡減の法則」に対してははっきりとは何も言っていない。このコメントの論調はむしろこの「法則」の一般的妥当性に対して否定的であるように見える。

4. むすびにかえて——『資本論』第一部刊行後の地代論研究

ここでは、1867年夏以降のマルクスの地代論研究の過程を簡単にたどって、本稿で検討の中心に置いた「主要原稿」第6章の地代論（エンゲルス版『資本論』第三部刊行後は、これが「マルクスの地代論」と見なされてきた）が、マルクスの40年近くにもわたる地

(12) リービッヒへの言及を含むこの文章は「b. 差額地代」の最後に書かれているが、同じく「c. 絶対地代」の最後（II.4.2, SS.752-3. 前出）でもマルクスはリービッヒに言及している。おそらくマルクスが地代論草稿を書いているとき、リービッヒの理論は彼にとっての基本的な参照点としてたえず意識されていたのではないだろうか。

代論との断続的なかわりのなかでいかなる位置にあるのかを確認するための手がかりとしたい。

1865年の年末ぎりぎりに第三部の「主要原稿」を書き終えたマルクスは、マイスナーとの出版契約に定められていた引き渡し期限（65年5月末）を大幅に過ぎていた『資本論』の原稿を早急に完成させるために、66年1月1日からまず第一部の最終仕上げにとりかかった。しかし、膨大な草稿の執筆を非常な短期間のうちに終えたのとは対照的に、最終原稿の仕上げは遅々として進まなかった。またマルクスは、その作業のあいだにも第一部で扱われる諸主題に関連する最新の諸資料と情報を最後の瞬間までこの原稿に取り込もうとした。こうして第一部の仕上げ作業は頻発する病気とインターナショナルのための活動でたびたび中断されながら翌67年3月末まで続いた（同年4月02日付けのエンゲルス宛の手紙、MEW,Bd.31,S.281）。マルクスはできあがった原稿をみずからハンブルクのマイスナーのもとに届け、その後しばらくドイツ国内で知人のもとに滞在し静養してからロンドンに戻り校正の作業を続けた。すべての作業が完了したのはその年の8月中旬のことであった（同月16日付けのエンゲルス宛の手紙、ebenda, S.321）。『資本論』第一部は翌9月14日に刊行された。しかしマルクスは、この刊行をまつことなく第一部のための仕事から解放されるとすぐに、8月のうちに新たな研究を再開した。現存するマルクスの抜粋ノートのうちには1866年のはじめから67年7月までに作成されたと推定されているものは存在しない。この期間を通じて彼は第一部の仕上げを優先させて、それ以外の主題にかんする新しい研究はすべて中断していたと思われる。もちろん地代論もその例外ではなかった。

65年3月にマイスナーと『資本論』の出版契約を結んだ時点では、『剰余価値学説史』を含む全四部を二巻に分けて一度に出版することになっていた。しかしその後、第一部が当初の予定を超えて大きくなったために計画を変更して、まず第一部だけを第一巻として出版し、それに続いて第二部・第三部を第二巻として出版することにした。67年8月のうちにマルクスが再開した研究は、この時のつもりではこの第二巻を数か月のうちに仕上げのためであった。その一環として地代論について二年前にはじめた研究も再開し、新たに多数の著作を読み抜粋を作成した。二年前に研究したリービッヒの農業化学をより根本的に理解するためにマルクスは化学そのものを本格的に研究しようと、67年11月には彼

らの友人でもあったドイツの化学者ショルレンマー (Schorlemmer, Carl) の最新の著作についてエンゲルスに書簡で何度も問い合わせを行ったが、月末になってようやくそれを入手することができた⁽¹³⁾ (エンゲルス宛の同月 30 日付けの手紙、ebenda, S.398)。その一か月後の 68 年 1 月 03 日付けのエンゲルス宛の手紙で、マルクスは地代論の仕上げのために必要な情報をさらに問い合わせ、同時に彼自身がこの当時関心をよせていた問題についても報告している。「ショルレンマーに、農業化学の最新最良の本（ドイツ語のもの）はどれか、聞いてもらえないだろうか？さらに、鉍物肥料論者 (Mineraldünger-Männern) と窒素肥料論者 (Stickstoffdünger-Männern) とのあいだの論争問題は今どうなっているのか、についても（最後に僕がこの問題を研究したとき以後、ドイツではいろいろ新しいものが現れたのだ）。リービヒの土地疲弊論にたいする反論を書いた近ごろのドイツ人たちについて、ショルレンマーはなにか知っていないだろうか？ミュンヘンの農学者フラース（ミュンヘン大学教授）の沖積理論 (Alluvionstheorie) を彼は知っているだろうか？地代にかんする章のために、少なくともある程度までは、この問題の最近の事情を知っておきたいものだ。」(MEW, Bd.32,SS.5-6. 強調は原文)

最後の文章からうかがえるように、マルクスはこの時にはまだ地代論を含む『資本論』第二巻（第二部・第三部）を短期間のうちに完成させるつもりであった。このためにマルクスが関連分野の最新最良の情報を早急に手に入れようとしていることが分かる。リービヒの農業化学をめぐる最重要問題が窒素肥料の可否をめぐる争いであり、マルクスはすでに二年前からリービヒが窒素肥料に反対する立場をとっていることを知っていたが、この手紙の文面は彼がこの問題をめぐる 1862 年以降の論争について前年 8 月からの短い期間にすでにいくらかの情報を仕入れていたことを示している。またこれとならんで注目すべきことは、同じくこの短い間に化学肥料の種類をめぐる論争とはまったく別に「リービヒの土地疲弊論にたいする反論」が現れたことをマルクスは早くも察知していることである。反対論者として具体的にフラースの名前を挙げ、彼の「沖積理論」がこの反対論の根拠となっていることを示唆している⁽¹⁴⁾。この後マルクスの関心はリービヒから

(13) ショルレンマー自身も実質的に共著者として加わった H. E. Roscoe: *Kurzes Lehrbuch der Chemie*, Braunschweig 1867. マルクスは 1868 年 9 月頃に本書からの短い抜き書きを抜粋ノート B108 に取っている。

フラスに急速に移って行き、66年2月13日付けのエンゲルス宛の手紙や『資本論』初版の注325（いずれも前出）における、ほとんど手放しといってもよいほどのリービッヒに対する賞賛の態度は微妙に変化してゆく。もちろんこれによって彼の農業化学がマルクスにとって意味を失ったわけではない。

この転換を示すのが上に引用した手紙から3か月足らず後の同年3月25日付けのエンゲルス宛の手紙である。「フラスの『時間における気候と植物界、両者の歴史』（1847年）は非常におもしろい。というのは、歴史的な時間のなかで気候も植物相も変化するということの論証としてだ。彼は、ダーウィン以前にダーウィン主義者であり、歴史的な時間のなかでさえ種を発生させている。[・・・]彼の結論は、耕作は——もしそれが自然発生的に前進していった意識的に支配されないならば（もちろん彼はブルジョアとしてそこまでは思い至らないのだが）——荒廃をあとに残す、ということだ。ペルシアやメソポタミアなど、そしてギリシアのように。したがってまたやはり無意識的に社会主義的傾向だ！」（ebenda,S.53. 強調は原文）リービッヒは、土壌の化学的成分（そしてまた物理的状态）の分析に集中して、人間による農耕活動がこれに引き起こす変化の帰結（土地の疲弊）を示し、近代農業がこうした帰結を累積させて土壌を荒廃させていること（略奪農業）に警鐘を鳴らし、農耕によってからなす失われる地力の元の状態への回復（補充）の必要性を説いた。フラスはこれに対して、農耕が引き起こす土壌を含む自然環境全体の長期的な変化に着目し、一定の地域の植物相がこれによって徐々に変化するにつれて、その地域全体が一定作物の栽培に適さなくなりついには人間の居住を不可能にし、文明の崩壊につながると主張し、具体的にいくつかの古代文明の盛衰を例に挙げてこの主張を裏付けようと

(14) Sperl (1995)によれば、1867年8月から68年までのあいだにマルクスが作成した抜粋に含まれるフラスの著作は次の3点である。

Fraas, Karl Nicolaus, *Geschichte der Landwirtschaft, oder, geschichtliche Übersicht der Fortschritte landwirtschaftlicher Erkenntnisse in den letzten 100 Jahren*, Prag, 1852.

——, *Die Natur der Landwirtschaft. Beitrag zu einer Theorie derselben*, 2 Bände, München, 1857.

——, *Klima und Pflanzenwelt in der Zeit, ein Beitrag zur Geschichte beider*, Landshut, 1847.

実際にはこれらの著作はすべてリービッヒの主著の第6版から第7版までのあいだの期間に出版されているが、第7版でリービッヒがフラスに何らかの反論を加えた形跡はない。両者の論争は第7版刊行後に生じたものと思われる。フラスとリービッヒとの論争、マルクスのフラス受容、および彼の「沖積理論」の内容については、斉藤 (2016c)、222-4, 228-9 ページ、Saito (2016a)の最終章 '6. Marx' Ökologie nach 1868' のうち SS.263-96 を参照。

した。フラスがこの変化の過程において特に重要視するのがある意味で文明の発達が必然的に引き起こす森林の伐採であった。また、農耕を継続しながら土地を保全するために彼が最も重視するのは人工的な化学肥料の供給ではなく、山地から降雨によって流れ出す川の水が自然に運んでくるこれと同じ豊富な無機質（ミネラル）成分を農耕地に供給すること（沖積理論）であった。特に資本主義的農業ではある地域全体としての耕作の「意識的な支配」は決して行われず、長いあいだにはその地域全体で耕作が困難ないし不可能になる、ということは彼の理論から示されるが、しかし彼は「ブルジョアとして」社会の耕作活動を「意識的に支配」することまでは思いおよばなかった（「無意識的な社会主義的傾向」）。

リービッヒも土地と人間とのあいだの地球規模での物質循環（代謝）という視点から近代農業の問題を捉えようとしたが、フラスはさらに広く土地を含む自然環境全体を視野に収めようとした。マルクスは『資本論』第三部での地代論を展開するために、リービッヒの主著の第7版が刊行されてから後の研究と論争の状況を知ろうと短期間のうちに多くの文献を読んだ（「最後に僕がこの問題を研究したとき以後、ドイツではいろいろ新しいものが現れた」）。まず注目したのは窒素肥料が有効かどうかという土壌養分の補充に関する化学的論争であったが、今や彼の関心はこの論争の枠組み自体から去ろうとしていた。「農業について新しいものを、そして最新のものを、精密に調べる必要がある。自然学派は化学学派に対立している。」（ebenda. 強調は原文）

マルクスは抜粋が残されている注 14 に挙げたフラスの三つの著作（いずれも 1840 年代・50 年代に刊行）以外にも「彼の最近の仕事」(ebenda) も読んでこれら両学派のあいだの論争の「最新の」状況を「精密に」追跡していたものと思われる⁽¹⁵⁾。しかし 1868 年に入ってからマルクスの眼前に新たに現れた「自然学派」の主張が彼の地代理論の内容に対していかなる含意を持ち得たかは、にわかには明らかにはならないし、それを探るため

(15) Saito は MEW におけるこの手紙の解説に問題があるとして Saito (2016a) の SS.263-4 に独自の解説文を掲げている。MEW に掲載されているドイツ語原文に対していくつかの極めて些細な相違点がそこにいくつか認められるものの、これらによってマルクスがフラスについて述べていることの趣旨が大きく変わるとは思えない。Saito が省略して彼の解説を示していない最後の短い語句を除いて、以上に引用した箇所に関するかぎり、斉藤の解説と MEW のそれとはまったく一致している。

の資料もまったくないというのが実情である。フラスの名前や彼の著書は68年1月と3月のエンゲルス宛てのマルクスの三通の手紙に出てくるだけである。エンゲルスはこの後にも先にもフラスについて一度も語ったことはなかった。またマルクスにしてもこの後にフラスに言及することはまったくなくなった。フラスがその後のマルクスの資本主義（農業）観（狭くは地代論研究）にどのようなインパクトを持ちえたかは、間接的な資料から推測する他ないであろう。

ところで、68年3月末の上の手紙からはマルクスがこの時点では『資本論』第二巻を短期間のうちに実現するつもりであったように見えるが、実はこのころからこうした計画は彼のなかで徐々に現実性を失っていったと思われる。同年3月06日付けのクーゲルマン宛の手紙では、第二巻は「私の具合が変わらなければ出ることもないでしょう」（ebenda,S.539）と言っており、また同年10月07日付けのダニエルソン宛の手紙では、「第二巻をお待ちになるには及びません。[···] 第一巻はそれだけで完結した完全なものです。」（ebenda,S.563）と言っている。マルクスはこの頃、第二巻を準備するために、新たな読書と抜粋の蓄積と並行して、まず最初に来る第二部のための草稿（現在第四稿と呼ばれている。II/11に収録）を執筆したり第三部の最初の部分のみをなす短い草稿（II/4.3に収録）を何度か執筆したりと、試行を繰り返しているが、この過程で近いうちに第二巻を出版するという見通しが遠のいていったようである。いつかは完成しなければならないと思いつつも、第二部と第三部が当面は仕上げられる見込みがないというこの見通しはその後にも変化することはなかったようである。しかし反対に、だからこそマルクスは第二巻の諸主題に関連する研究にやや長期的な展望をもって取り組もうとしたし、取り組み続けたのである。

これらのテーマのなかには貨幣・信用・金融といった一連の問題群も含まれていた。彼は、抜粋ノートを取る余裕さえなく『資本論』第一部の最終仕上げに没頭していた時期と重なる1866年から67年のイギリスを中心とした金融的性格の濃厚な恐慌について、新聞記事を中心とした抜粋と切り抜きを68年9月からの一年間にわたってとり続けた¹⁶⁾。こ

16) これらの抜粋と切り抜きは7冊のノートに収められており、IV/19に収録予定である。なおこれらのノートの内容の紹介と分析は、Susumu Takenaga, *Marx's Exzerpthefte of the later 1860s and the Economic Crisis of 1866*, Marx-Engels Jahrbuch, 2015/16, pp.71-102, De Gruyter Akademie Forschung, Germany において行った。

のあいだ地代論にかかわる研究は一時中断されたが、偶然にもちょうどこの抜粋作成の作業が終わった直後の69年10月にマルクスの地代論研究にとって大きな転機が訪れた。ロシア・ナロードニキで『資本論』の最初のロシア語訳者となるダニエリソンからフレロフスキー(Флеровский, Н)の『ロシアにおける労働者階級の状態』(*Положение рабочего класса в России*, С.П.Б. 1869)が送られてきたのである。すでに50歳を過ぎていたマルクスはこの時からロシア語の学習を始めた。その後もダニエリソン等のロシア・ナロードニキから送られてくるロシア語文献によって、マルクスはロシアの社会・経済とりわけ土地所有制度や農業・地代の研究を続行することになった。ここでも依然として『資本論』の完成という大きな枠組みは維持されていたとはいえ、そのための具体的な研究内容はこのように60年代末から大きく転換していったのである。これを契機にマルクスの関心の重点は、イギリスやフランスといった当時の世界資本主義の中心部からその周辺部ないし非ヨーロッパ圏に移動していった。たとえば、この直後から70年代のはじめまでの数年間の抜粋ノート(IV/20,21に収録予定)に大きなウェイトを占めるアイルランド問題、また、70年代中葉の農奴解放令(1861年)後のロシアの土地制度に関する研究や最晩年に属する70年代末のロシア史研究(それぞれIV/22,28に収録予定)が挙げられる。

マルクス没後に彼が残した草稿や抜粋ノートを精査してその内容に通じていたエンゲルスは、第三部への序文のなかで次のように述べている。「この、地代に関する篇のために、マルクスはすでに70年代にまったく新たな特殊研究をなしとげていた。彼は、ロシアで1861年の「改革」以後不可避になった土地所有に関する統計記録やその他の公刊物を、ロシアの友人たちから最も望ましい完全さで提供されていて、数年来これを原語で研究して抜き書きをつくっており、この篇を書きなおすときにそれを利用するつもりでいた。ロシアでは土地所有の形態も農耕生産者の搾取の形態も多様だったので、地代に関する篇では、第一部の工業賃労働のところではイギリスが演じたのと同じ役割をロシアが演ずるはずだったのである。残念なことには、彼にとってはこの計画はついに実現されなかった。」(II/15, S.10)

同じく晩年の10年あまりの期間マルクスは多方面にわたる研究を続け抜粋ノートを取り続けたが、以上とならんでそのなかで大きな比重をしめるが自然科学関係の抜粋である。生理学・技術学・地質学・鉱物学・農業化学・農業統計・数学・有機(無機)化学と極め

て多様である。新メガでこれらの抜粋を収録するのはIV/23,26,30,31であるが、第23巻と第30巻はまだ未刊である。エンゲルスも同時期にやはり自然科学研究に打ち込んだが、その成果は未完・未刊の草稿『自然の弁証法』となった。これに対して、マルクスの自然科学研究はただ膨大な量の抜粋としてしか残されておらず、その目的が何であったのかについて第三者が明確なことを言うのはむずかしい。それにまだ未公刊の部分が多く、これらはまだ当分あいだ、マルクスの抜粋ノートそのものにあたって研究することのできるごく少数の専門研究者にしかアクセスできない。だがこれらの自然科学研究のあいだを縫うようにして、上記のロシア研究も含めて農業や土地所有制度に関する研究がなされていることを見れば、前者の目的の少なくともひとつが地代論の研究と関連付けられていたと考えることはできるであろう。

しかしこれらすべてのいわば「予備的な研究」が「主要草稿」第6章から後の時期にマルクスによって地代論の新たな展開に生かされたことはまったくなかった。現在新メガの既刊部分に含まれる資料によって見る限りでは、彼が『資本論』第一部の刊行後生涯にわたって地代論に関連して書いたものは二つだけである。

そのひとつは、1868年の前半（夏前まで）に作成されたと推定される、「差額地代(Differenzialrente)」という表題が付いたノートの1から4ページに記された差額地代をめぐる抜粋ノートからの抜き書きである(IV/4.3,S.235-43)。主として第三部「主要原稿」を執筆してから後に作成した抜粋が用いられているが、それ以前の抜粋ノートも場合によっては40年代のものにまでさかのぼって利用されている。65年末に一旦書いた差額地代論の中にマルクス自身が不備や未解決な点を感じていたので、これらの材料を生かしながら差額地代論について再度論考しようとしたのではないだろうか。取り上げられている著者は15人(Rossi, Petty, Davenant, James Anderson, Lauderdale, Boisguillebert, Storch, Benjamin Bell, Prévost, J. W. Johnston, J. Evelyn, E. J. Smith, Hugh Smith, J. L. Morton, P. E. Dove)にもものほり長短の抜き書きが集められている。しかしマルクスによる評注や論点整理・展開はほとんどなされていない。おそらく後の作業のための準備と考えて作成したのであろうが、結局この後には何も書かれないままに終わっている。

もうひとつは、「1876年2月中旬に開始(Begonnen Mitte Februar 1876)」という日付のはいったノートの1ページ目に記された差額地代についての2つの相対的に別々の主題を

扱ったメモである (II/14, S.151-2)。このメモはエンゲルス版の差額地代の部分の最後 (第6篇の最終第44章「最劣等耕地にも生じる差額地代」の末尾 (II/15, SS.722-5) に収録されているが、この章との内容的な繋がりはない。最初のメモには「差額地代と、土地に合体された資本の単なる利子としての地代」というタイトルが付されているが、二番目のメモは最初のメモと横線で仕切られているだけで何も表題はない。そこでは、自然の作用による生産力の恩恵を排他的に受ける企業が超過利潤を得ることができることと労働による価値の規定とをどのように整合させるかをめぐる経済学者たちの争いが揶揄的に描かれている。マルクスがこれらのメモを作成したのは彼のこの前後の理論的作業とどのように関連しているのか、あるいは突然思い出したように差額地代についてすでに以前に論じたことのある問題にあらためてこの時点で立ち帰ったのはなぜか、Apparatteilの説明でもはっきりしない。

いずれにしても以上から分かることは、マルクスは65年の主要原稿を執筆してから絶対地代については一度も立ち返って更に研究を深めたり再論しようとしたことはなかったということである。しかしこのことから、絶対地代論についてマルクスが基本的な問題は「片付いている」と考えていたとは、必ずしも断定できないであろう。まず片づけるべきなのは差額地代論であるという、単なる順序の問題であったかも知れない。反対に、彼が65年の草稿の差額地代論に問題を感じていたことは確かであるように思われる。

以上本稿で長々と見てきたところから言えることは、「主要原稿」第6章の地代論はマルクスの40年近くの長いあいだの地代をめぐる思考の最大の結節点であり、これを「マルクスの地代理論」として受け取るのも必ずしも不当とは言えないにしても、しかしそれは同時に、向かう先のはっきり見えない長い思考過程の上のひとつの通過点でもあり、完成した理論と捉えることは決してできない、という平凡なことである。新メガの諸巻として公表されてからまだあまり時間の経たないマルクスの抜粋ノートの一部を参照しつつ、1860年代の前半期に焦点を当ててこの過程を細部にわたって検証しようとした本稿のころみにより、いくつかの点が新たに明らかにされていれば幸いである。

参考文献目録

1. 第一次文献

- [Anon.], On the Principles of Political Economy and Taxation. By David Ricardo, Esq. Second Edition. London, 1819, *The Farmer's Magazine: A Periodical Work, exclusively devoted to Agriculture and Rural Affairs*: 1819. Vol. XX, Edinburgh Monday, 3. May, 1819. (No. LXXVIII.), Branch II. Review of Agricultural Publications. Art. I
- [Anon.], Cursory Remarks on the Theories of Messrs Ricardo and Torrens, *The Farmer's Magazine: A Periodical Work, exclusively devoted to Agriculture and Rural Affairs*: 1820. Vol. XX, Edinburgh Monday, 8. May, 1820. (No. LXXXII.), Branch I. Original Communications
- Craig, J.(Craig1821), *Remarks on some fundamental Questions in Political Economy*, Edinburgh, Constable, 1821 [pp.128-37]
- Engels, F. (I/3), Werke, Artikel, Entwürfe bis August 1844, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 1ste Abteilung, Werke, Artikel, Entwürfe Band 3, Dietz Verlag Berlin 1985
- Liebig, J. v.(Liebig1862), *Die Chemie in ihrer Anwendung auf Agricultur und Physiologie*, 7te Auflage, Braunschweig, Friedrich Vieweg und Sohn, 1862（リービヒ『科学の農業および生理学への応用』吉田武彦訳、北海道大学出版会、2007年 [Zöller 編第九版、1876年より]）
- Malthus, T.R.(Malthus1815) *An Inquiry into the nature and progress of rent and the principles by which it is regulated*, London, Murray (in: The works of Thomas Robert Malthus, volume seven, Essays on political economy, edited by E.A. Wrigley and David Souden, Routledge, 1986, pp.115-45)（マルサス『穀物條例論および地代論』楠井隆三・東嘉生訳、岩波文庫、1952年）
- Karl Marx/ Friedrich Engels Papers *91*(Marx*91*), Inv. nr. A 80c [A 54], ARCH00860, International Institute of Social History, Amsterdam
- Karl Marx/ Friedrich Engels Papers *217*(Marx*217*), Inv. nr. B 106 [B 98], ARCH00860, International Institute of Social History, Amsterdam
- Marx, K.(Marx1847), *Misère de la philosophie, réponse à la philosophie de la misère de M. Proudhon*, Bruxelles, 1847 (in : *Karl Marx Œuvres Economie I*, préface par François Perroux, édition établie et annotée par Maximilien Rubel, Bibliothèque de la Pléiade, Gallimard, Paris, 1972. *Karl Marx – Friedrich Engels Werke*, Band 4, Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1959)
- Do. (Marx1953), *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie: Rohentwurf 1857-1858, Anhang 1850-1859*, Dietz Verlag, Berlin
- Marx, K. (II/1, 1·2), Ökonomische Manuskripte 1857/58, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung, “Das Kapital” und Vorarbeiten Band 1, Teil 1, 2, Dietz Verlag Berlin 1976, 1981
- Do.(II/3.3), Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863). Teil 3, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: “Das Kapital” und Vorarbeiten Band 3.3, Dietz Verlag Berlin 1978
- Do.(II/4.2), Ökonomische Manuskripte 1863-1867, Teil 2, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: “Das Kapital” und Vorarbeiten Band 4.2, Dietz Verlag Berlin 1992
- Do.(II/4.3), Ökonomische Manuskripte 1863-1868, Teil 3, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: “Das Kapital” und Vorarbeiten Band 4.3, Akademie Verlag 2012
- Do.(II/5), Das Kapital. Kritik der Politischen Ökonomie. Erster Band, Hamburg 1867, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: “Das Kapital” und Vorarbeiten Band 5, Dietz Verlag Berlin 1983

- Do.(II/6), Das Kapital. Kritik der Politischen Ökonomie. Erster Band, Hamburg 1872, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: "Das Kapital" und Vorarbeiten Band 6, Dietz Verlag Berlin 1987
- Do.(II/7), Le Capital, Paris 1872–1875, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: "Das Kapital" und Vorarbeiten Band 7, Dietz Verlag Berlin 1989
- Do.(II/9), Capital. A Critical Analysis of Capitalist Production, London 1887, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: "Das Kapital" und Vorarbeiten Band 9, Dietz Verlag Berlin 1990
- Do.(II/14), Manuskripte und redaktionelle Texte des "Kapitals" 1871 bis 1895, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: "Das Kapital" und Vorarbeiten Band 14, Akademie Verlag Berlin 2003
- Do.(II/15), Das Kapital. Kritik der Politischen Ökonomie. Dritter Band, Hamburg 1894, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 2te Abteilung: "Das Kapital" und Vorarbeiten Band 15, Akademie Verlag Berlin 2004
- Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)* (III/4, III/7, III/8.), 3te Abteilung, Briefwechsel, Band 4, Januar bis Dezember 1851, Band 7, September 1853 bis März 1856, Band 8, April 1856 bis Dezember 1857, Dietz Verlag Berlin, 1984, 1989, 1990
- Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)* (III/9, III/11, III/12, III/13), 3te Abteilung, Briefwechsel, Band 9, Januar 1858 bis August 1859, Band 11, 1860 bis Dezember 1861, Band 12, Januar 1862 bis September 1864, Band 13, Oktober 1864 bis Dezember 1865, Akademie Verlag, Berlin, 2003, 2005, 2013, 2002
- Karl Marx – Friedrich Engels Werke* (MEW, Bd.31,32), Bände 31–2 Institut für Marxismus-Leninismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, Berlin, 1965 (Briefwechsel von 1864 bis 1867, von 1868 bis 1870)
- Marx, K. (IV/4), Exzerpte und Notizen, Marginalien, Juli bis August 1845, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 4te Abteilung, Exzerpte·Notizen·Marginalien, Band 4, Juli bis August 1845, Dietz Verlag Berlin, 1988
- Do. (IV/9), Exzerpte und Notizen, Marginalien, Juli bis September 1851, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 4te Abteilung, Exzerpte·Notizen·Marginalien, Band 9, Dietz Verlag Berlin, 1991
- Marx, K., Engels, F. (IV/18), Exzerpte und Notizen, Februar 1864 bis Oktober 1868, November 1869, März, April, Juni 1870, Dezember 1872, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 4te Abteilung, Exzerpte·Notizen·Marginalien, Band 18, De Gruyter Akademie Forschung, 2019
- Do. (IV/32), Die Bibliotheken von Karl Marx und Friedrich Engels : annotiertes Verzeichnis des ermittelten Bestandes / Karl Marx, Friedrich Engels, in: *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA)*, 4te Abteilung, Exzerpte·Notizen·Marginalien, Band 32, Akademie Verlag Berlin, 1999
- McCulloch, J.R. (McCulloch1845)*The literature of political economy: a classified catalogue of select publications in the different department of that science, with historical, critical, and biographical notices*, London, Longman
- Ricardo D. (Ricardo, IV), An essay on the influence of a low price of corn on the profits of stock etc., London, 1815, in: *The Works and Correspondence of David Ricardo*, Edited by Piero Sraffa with the Collaboration of M. H. Dobb, Cambridge University Press, Vol. IV, 1951
- Do. (Ricardo, I), On the principles of political economy, and taxation, London, 1817, in: *The Works*, Vol. I, 1951
- Rodbertus, J.K. (Rodbertus1851), *Sociale Briefe an von Kirchmann von Rodbertus. Dritter Brief: Widerlegung der Ricardo'schen Lehre von der Grundrente und Begründung einer neuen Rententheorie*, Berlin, Allgemeine

1860年代前半のマルクスの地代論研究—61-63年草稿、
『資本論』第三部主要原稿第6章(65年)および関連
抜粋ノート(リービッチの農業化学)を中心に—(3・結)

Deutsche Verlags-Anstalt

- Schumpeter, J.A.(Schumpeter1954) *History of economic analysis*, London, New York (J.A. シュンペーター『経済分析の歴史(上・中・下)』東畑精一・福岡正夫訳、岩波書店、2005-6年)
- Thaer, A.D. (Thaer1809-12), *Grundsätze der rationellen Landwirtschaft*, Erste Auflage in vier Bände 1809-1812, neue Auflage, G.Reimer, Berlin, 1837 (アルブレヒト・テア『合理的農業の原理』相川哲夫訳、農文協、2007年)
- West, E., (West1815), *Essay on the application of capital to land, with observations...*, London(E.ウエスト『穀物価格論』橋本比登志訳、未來社、1963年)

2. 日本語第二次文献

- 相川哲夫(相川2007)「訳者解題」(アルブレヒト・テア『合理的農業の原理』同訳、農文協、上巻)
- 飯島充男(飯島2013)「差額地代第二形態の概念と意義」『商学論集』(福島大学)81巻4号
- 同(飯島2016)「虚像としての絶対地代論」『商学論集』(福島大学)第84巻第4号
- 大内 力(大内1958)『地代と土地所有』東京大学出版会
- 同(大内1982)『経済原論 下』(大内 力経済学体系第三巻)東京大学出版会
- 大村 泉(大村1986)「絶対地代の発見と「資本一般」——『剰余価値学説史』「g ロートベルトゥス氏」と草稿第三章「資本と利潤」との連繫——」研究年報『経済学』Vol.48 No.3. Nov.
- 同(大村1998)『新MEGAと《資本論》の成立』八朔社
- 折原 裕(折原1989)「ロートベルトゥス経済学と絶対地代論」『武蔵大学論集』第37巻第1号
- 加用信文(加用1965)「農業における土地の経済的意義」『農業総合研究』第7巻第1号(同著『農業経済の理論的考察』御茶の水書房、1965年所収、増補版1970年、引用はこの増補版による)
- 同(加用1970)「アンダーソンの地代論に関する書誌的考察」『農業総合研究』第24巻3号(同著『イギリス古農書考』御茶の水書房、1978年、増訂版1989年、引用は後者より)
- 同(加用1972)『日本農法論』御茶の水書房
- 菊池壮蔵(菊池2003)「地代論におけるアンダソンとマルサス 地代論の系譜に関する一考察」『マルサス理論の歴史的形成』永井義雄他編、昭和堂、2003年、所収
- 久留島陽三・保志 恂・山田喜志夫編(久留島他編1984)『資本論体系7 地代・収入』有斐閣
- 小泉信三(小泉1923)『価値論と社会主義』改造社(『小泉信三全集』第三巻、文藝春秋社、1968年、所収、引用は全集版より)、「第二篇 ロオドベルトスの価値論研究 第二章 ロオドベルトスの地代論とリカルドオ」
- 齊藤幸平(齊藤2014)「マルクスの近代農業批判の成立と抜粋ノート」『唯物論』(東京唯物論研究会)第88号
- 同(齊藤2016c)「「フラス抜粋」と「物質代謝論」の新地平」、岩佐 茂・佐々木隆治編『マルクスとエコロジー 資本主義批判としての物質代謝論』堀之内出版、2016年、所収
- 佐々木隆治(佐々木2016)「経済学批判体系における物質代謝論の意義」、岩佐・佐々木編著所収
- 佐藤金三郎(佐藤1968)『『資本論』と宇野経済学』新評論
- 椎名重明(椎名2014)『農学思想 マルクスとリービッチ』東京大学出版会、2014年(増補新装版、初版1976年)
- 杉原四郎・重田晃一「訳者解説」(杉原・重田1970)(同訳『マルクス 経済学ノート』未來社)
- 竹永 進(竹永2010)「1860年代中葉におけるマルクスの地代論研究——同時期の抜粋ノート、61-63年草稿、『資本論』第3部第6篇の対比による解明——」『経済論集』(大東文化大学)95号(大谷禎之介・平子友長編『マルクス抜粋ノートからマルクスを読む』桜井書店、2013年、収録。第6章)
- 鳥居伸好(鳥居1997)「第六篇 超過利潤の地代への転化」『経済』(新日本出版)1997年5月号
- 羽島有紀(羽島2017)「マルクスの地代論草稿とその射程」『季刊経済理論』54巻2号

- 林 健一 (林 1973) 「絶対地代の名称的根拠」『商経論叢』(九州産業大学) 14 卷 2 号
- 羽鳥卓也 (羽鳥 1972) 『古典派経済学の基本問題』 未来社
- 日高 普 (日高 1962) 『地代論研究』 時潮社
- 同 (日高 1964) 『経済原論』 時潮社
- 平瀬巳之吉 (平瀬 1950) 『古典経済学の解體と發展——ロッドベルトゥス批判——』 日本評論社 (第二章 剰余価値の理論 第三節 利潤論および地代論)
- 福富正実 (福富 1989) 『経済学与自然哲学』 世界書院
- 吉田文和 (吉田 1980) 『環境と技術の経済学——人間と自然の物質代謝の理論——』 青木書店
- 吉田武彦 (吉田 2007) 「解題」(リービヒ『化学の農業および生理学への応用』 同訳)

3. 外国語第二次文献

- Burkett, P. (Burkett2014), *Marx and Nature, A Red and Green Perspective*, Haymarket Books, Chicago, Illinois, 2014 (originally 1999)
- Foster, J. B. (Foster2000), Marx's ecology: materialism and Nature, Monthly Review Press (ジョン・ベラミー・フォスター『マルクスのエコロジー』 渡辺景子訳、こぶし書房、2004年)
- Gehrke C. (Gehrke2012), Marx's critique of Ricardo's theory of rent, A re-assessment, in: *Classical Political Economy and Modern Theory, Essays in honour of Heinz Kurz*, edited by Christian Gehrke, Neri Salvadori, Ian Steedman and Richard Sturn, Routledge
- Howard, M.C., King, J.E. (Howard et al.1992), Marx, Jones, Rodbertus and the theory of absolute rent, *Journal of the History of Economic Thought*, No.14, 1992
- Kautsky, K. (Kautsky1899), *Die Agrarfrage: eine Übersicht über die Tendenzen der modernen Landwirtschaft und die Agrarpolitik der Sozialdemokratie*, Stuttgart (カール・カウツキー『農業問題(上・下)』 向坂逸郎訳、岩波文庫、1946年)
- Marx-Engels-Lenin-Institut (ed.) (MEL Institut1934), *Karl Marx Chronik seines Lebens in Einzeldaten*, Marx-Engels-Verlag, Moskau 1934 (M・E・L 研究所編『マルクス年譜』 岡崎次郎・渡辺 寛訳、青木書店、1960年)
- Pasinetti, L. P. (Pasinetti2014), Sur l'origine de la théorie de la rente en économie, in : *Economie, mathématique et histoire, Hommage à Christian Bidard*, sous la direction de Fabrice Tricou et Danielle Leeman, Presses Universitaires de Paris Ouest, 2014 (originally written in English in 1990, French translation by Oliver Rosell)
- Prendergast, R. (Prendergast1987), James Anderson's Political Economy — His influence on Smith and Malthus, *Scottish Journal of Political Economy*, Vol.34, No.4, Nov. 1987
- Saito, K. (Saito2016a), *Natur gegen Kapital —Marx' Ökologie in seiner unvollendeten Kritik des Kapitalismus*, Campus Verlag, Frankfurt
- Saito, K. (Saito2016b), Marx's ecological notebooks, *Monthly Review*, Feb. 2016
- Schnickmann, A. (Schnickmann1987), Marx' Arbeit über die Grundrente im Jahre 1865, *Beiträge zur Marx-Engels Forschung*, H.23, 1987
- Sperl, R. (Sperl1995), *Allgemeiner Prospekt der Bände IV/10 bis IV/32 (Neufassung)*
- Ternowski, M. (Ternowski1985), Die Agrikulturchemie und die Entwicklung der Grundrententheorie durch Marx, *Marx-Engels-Jahrbuch* 8, 1985
- Ternowski, M. (Ternowski1987), Die erste deutsche Auflage des ersten Bandes des "Kapitals" und das Marxsche Exzerptheft von 1865 bis 1866, *Beiträge zur Marx-Engels Forschung*, H.27, 1989